令和6年度

主要施策の成果に関する調書

農政部

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	4
(1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成	4
① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進	4
5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	6
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり	6
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進	6
(2) 自然と共生する地域社会づくり	8
① 多様な自然環境の保全・再生	8
② 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	9
6 安心・安全な県民生活の実現	11
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	11
① 防災・減災対策，国土強靱化の充実強化	11
② 様々な危機事象への適切な対応	14
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	19
① 食品等の安心・安全の確保	19
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	22
(1) 個性を生かした地域づくり	22
① 地域特性を生かした活力の創出	22
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	25
① 関係人口の創出・拡大	25
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	26
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	26
① 島々の特性を生かした産業の振興	26
10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上	28
(1) 人づくり・地域づくりの強化	28
① 農林水産業を支える人材の確保・育成	28
② 農山漁村の活性化	38
(2) 生産・加工体制の強化，付加価値の向上	42
① 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり	42
② 6次産業化の推進	62
③ ロボット技術，ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦	66
④ 動植物の防疫対策	69
⑤ 農林水産業における災害の防止等	70
(3) 販路拡大・輸出拡大	71
① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進	71
② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	75

11 観光の「稼ぐ力」の向上	82
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	82
① 地域の観光資源の活用及び創出等	82
13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	83
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	83
① 農林水産業を支える人材の確保・育成	83
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	85
(1) 暮らしと産業のデジタル化	85
① 産業に関するデジタル化	85
15 持続可能な行財政運営	86
(1) 持続可能な行財政構造の構築	86
① 社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり	86
16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	87
(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	87

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	4,210	2,873	-	1,337	3,851	2,756	-	1,095
内訳 キラリ輝く☆女性農業者応援事業	4,210	2,873	-	1,337	3,851	2,756	-	1,095
計	4,210	2,873	-	1,337	3,851	2,756	-	1,095

(1) キラリ輝く☆女性農業者応援事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

女性農業者の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や、女性目線で農業の魅力やPRする取組等を支援し、女性農業者の活躍を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士認定候補者に対して、経営・労務管理能力等の向上や農業経営等への参画を促進するため、女性農業経営士養成研修を実施し、14人を認定した。

(ア) 女性農業経営士養成研修（令和6年7月25日～26日）

(イ) 女性農業経営士の認定（認定日：令和7年2月7日）

イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農山漁村の女性が生産活動や地域活動に参画し、その能力を積極的に発揮しながら農山漁村の環境づくりや実践活動により、地域活性化に功績のあった5人を表彰した（令和6年11月20日）。

ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村における男女共同参画を促進するため、パートナーシップ推進研修会を実施した（令和6年11月20日、参加者：168人）。

エ 若手・女性農業者農業経営スキルアップ講座

女性農業者の主体的な農業経営の参画を支援し経営感覚に優れた次世代リーダーを育成する講座を開催した。

オ 女性農業者活躍事例情報発信

県内で活躍する女性農業者を広くPRするためのパンフレット1,000部を作成し、就農を考える女性や農業に関心を持つ女性に向け、情報発信を行った。

カ 女性農業者チャレンジ活動

本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活かし、新商品開発やイベントの実施など、女性農業者によるチャレンジ活動を支援した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士養成研修の実施等により、女性農業経営士認定者数が年々増加し、農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標の目標達成に向け、リーダー育成が図られた。

項目	目標	左の根拠	認定者数（累計）				
			R2	R3	R4	R5	R6
女性農業経営士認定者数	550人 (R9)	農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標	466人	476人	487人	500人	514人

イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農林水産業の振興や農山漁村の地域づくりに寄与した、他の模範となる女性農業者等の育成が図られた。

(表彰者数 R2：8人，R3：9人，R4：7人，R5：7人，R6：5人)

ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村の連携研修会により、女性の経営や地域活動での積極的な参画を促進するとともに、農林漁業に携わる女性のネットワーク化が図られた。

エ 若手・女性農業者農業経営スキルアップ講座

全5回(7月～12月)の講座に述べ62人が参加し、グループワークや他県農業者の事例なども交えながら、農業経営に必要なスキルについての習得が図られた。

オ 女性農業者活躍事例情報発信

県内各地の女性農業者6名を取材し、就農のきっかけや今後の目標、就農を考える女性に向けたメッセージなどをまとめ、各地域振興局・市町村や関係団体へ配布し、就農相談などへの活用を促した。

カ 女性農業者チャレンジ活動

女性農業者が地域資源を活用した新商品開発や特産品PR等の取組により、開発商品の販路開拓や特産品の認知度が向上した。

(事業実施団体 R2：5団体・個人，R3：5団体・個人，R4：4団体，R5：4団体，R6：4団体)

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位:千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	1,632,548	1,632,412	-	136	1,259,791	1,259,669	-	122
内 訳								
産地パワーアップ事業	1,632,548	1,632,412	-	136	1,259,791	1,259,669	-	122
肥 料 対 策 費	257,117	216,970	2,448	37,699	248,583	208,742	2,412	37,429
内 訳								
環境と調和した農業推進事業	114,249	76,550	-	37,699	112,778	75,349	-	37,429
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	142,868	140,420	2,448	-	135,805	133,393	2,412	-
計	1,889,665	1,849,382	2,448	37,835	1,508,374	1,468,411	2,412	37,551

産地パワーアップ事業 翌年度への繰越額 246,694 千円

(1) 産地パワーアップ事業 (農産園芸課)

<1> 施策の目的

産地パワーアップ計画に基づき、意欲ある生産者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための農産物処理加工施設等の整備や農業用機械の導入等を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 整備事業

- (ア) 水稻：乾燥調製施設の整備 (1取組主体)
- (イ) 野菜：集出荷貯蔵施設の整備 (2取組主体)
- (ウ) 茶：農産物処理加工施設の整備 (2取組主体)
- (エ) さとうきび：農産物処理加工施設の整備 (1取組主体)

イ 生産支援事業

- (ア) 水稻：収穫機のリース導入 (1取組主体)
- (イ) 野菜：トラクター、ヒートポンプ、収穫機等のリース導入等 (12取組主体)
- (ウ) 茶：乗用型摘採機等のリース導入等 (2取組主体)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

産地パワーアップ計画に基づき、農産物処理加工施設等の整備や農業用機械の導入等を支援し、産地力の強化が図られた。

(2) 環境と調和した農業推進事業 (経営技術課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「環境と調和した農業の取組方針」等に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量の低減に向けた取組の促進、有機農業の推進、IPM (総合的病害虫・雑草管理) 技術の確立、健全な土づくりの普及等の推進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果の高い営農活動の支援

- ・有機農業の取組：1,006ha
- ・化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減と併せて、カバークロープや堆肥施用等を実施する取組：587ha

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農業者等が行う有機農業や化学肥料・化学合成農薬の低減、カバークロップなど環境と調和した営農活動が図られた。

(3) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、県内市町村と共同で策定した県基本計画を推進するとともに、有機農業の産地づくり、有機農業への転換、環境にやさしい栽培技術や省力化に資する技術の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア みどりの食料システム法に基づく県基本計画の推進

イ 有機JAS指導員の育成：17人

ウ 地域ぐるみでの有機農業産地づくり推進の取組支援：5市町

エ 新たに有機農業に取り組む農業者への支援：4市町

オ 環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換に向け、産地に適した技術実証の取組支援：4団体

カ 有機農業に取り組む団体が行う規模拡大等への支援：4団体

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 環境負荷低減事業活動実施計画が認定された。

イ 農業者に対して有機農業の栽培技術等について指導・助言を行う体制が整備された。

ウ 有機農産物をPRするイベントには、2日間で延べ約10,000人の参加者が来場するなど、有機農業の生産振興や有機農産物の普及啓発が図られた。

エ 新たに地域ぐるみで有機農業産地づくりに取り組む1市が有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行い、宣言を行った市町が5市町となった。

オ 慣行栽培から有機農業への転換が進んだ。

カ グリーンな栽培体系への転換に取り組む産地において、実証結果をもとに、今後の普及に活用できる技術マニュアルが作成された。

(2) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	666,576	666,576	-	-	646,113	646,113	-	-
内 訳 鳥 獣 被 害 対 策 推 進 事 業	666,576	666,576	-	-	646,113	646,113	-	-
計	666,576	666,576	-	-	646,113	646,113	-	-

(1) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つの取組による鳥獣被害防止対策やジビエの利活用など、ソフト・ハード両面にわたる対策を総合的に推進し、野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アクト）

ア 県推進活動

項 目	内 容	備 考
県鳥獣被害対策アドバイザー派遣	35回	鹿児島県、南薩、北薩、始良・伊佐、大隅、熊毛、大島
集落ぐるみの鳥獣被害防止対策研修会	8回	南さつま市、西之表市
指導者育成研修会	2回	鹿児島市、志布志市
県による広域捕獲活動	2地域	広域捕獲活動（薩摩川内市及び隣接市町） 生息状況調査（西之表市と中種子町境及び中種子町と南種子町境）
複数市町村による連携捕獲活動	4地域	南薩、始良・伊佐、大隅、種子島
ジビエ解体技術向上研修会	1回	阿久根市
かごしま「ジビエある井」フェア等	1回	鹿児島県、北薩地域の飲食店等20店舗 (ジビエ調理研修会、イベント各1回)
大学と連携したジビエ需要拡大に係る調査・分析	1回	ジビエ（イノシシ・シカ）の肉質や特性を調査・分析
わな猟初心者技術研修会	12支部	県下全域で開催
わな猟実地指導	12支部	県下全域で開催

イ 市町村活動支援

項 目	内 容	備 考
研修会等の開催、捕獲機材の導入等	33市町村	
侵入防止柵の整備	21市町村 197km	ワイヤーメッシュ柵、金網柵、電気柵
捕獲活動経費の助成	39市町村	有害鳥獣捕獲頭数 59,974頭

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・有害鳥獣捕獲頭数（緊急捕獲） R3：52,618頭 → R4：52,767頭 → R5：60,951頭 → R6：59,974頭
- ・野生鳥獣による農作物被害額 R3：333百万円 → R4：330百万円 → R5：298百万円 → R6：540百万円（速報値）

② 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-
内訳 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-
計	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域内の多様な主体との連携を強化し、旅行者の安心・安全な受入体制の整備や地域資源を活用した農泊の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農泊の推進

(ア) 農泊の推進のための研修会の開催

開催日	場所	内 容	参加者数
R7.2.13	鹿児島市	農泊地域内連携研修会	99人

(イ) 新たな受入農家確保に向けた説明会及び宿泊体験研修の実施

開催日	場所	内 容	参加者数
R6.9.1	伊佐市	農家民泊に関する研修会	18人
R6.10.18	大崎町	農家民宿・農家民泊研修会	17人
R6.11～R7.3	県内各地	受入農家希望者や農泊に興味のある者を対象に農家民宿への宿泊体験を実施	12人

イ 農泊実践者の育成

(ア) 農家民宿アドバイザー派遣による農家民宿の開業等支援

開催日	場所	内 容	参加者数
R6.10.24	さつま町	体験プログラム研修会	12人
R7.2.1	西之表市	農家民宿・民泊研修会	25人
R6.9.27	南九州市	農家民宿アドバイザー派遣	2人

(イ) 農泊コンテンツに関する企画研修会等の開催

開催日	場所	内 容	参加者数
R7.3.7	阿久根市	農泊コンテンツ企画研修会	15人

ウ 旅行者の安心・安全な受入体制整備

(ア) 県ガイドラインの遵守状況調査及び改善指導

調査期間：令和7年1月～2月

調査対象：県内市町村グリーン・ツーリズム協議会

※ 前年度の調査状況を踏まえ「農山漁村生活体験学習における食品衛生の手引き」の動画作成を行い、令和6年10月1日に公開した。併せて、個別ヒアリング・改善指導を実施した。

(イ) 県ガイドライン・農山漁村生活体験学習の受入れの手引き改正

受入農家等の負担軽減や多様なニーズへの対応に伴い、県ガイドラインと農山漁村生活体験学習の受入れの手引きの改正を令和7年3月に行った。

(ウ) 安全講習会の開催

開催日	場 所	内 容	参加者数
R7.2.26	鹿児島市	リスクマネジメント研修会	15人

エ インバウンドの受入拡大

(ア) インバウンド等受入拡大に向けた調査実施

農家民宿受入施設のある自治体，協議会へ営業施設を確認後，受入体制・意向等に関する調査を実施。

調査期間：令和6年11月30日～令和7年1月10日

(イ) ランドオペレーターによる検討会の実施

開催日	場 所	内 容	参加者数
R6.7.2	鹿児島県庁	インバウンド受入促進等の検討会	10人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ・ 体験型教育旅行の生徒数 R3：1,665人 → R4：4,075人 → R5：4,159人 → R6：4,492人
- ・ 農林漁業体験民宿数 R3：175軒 → R4：172軒 → R5：160軒 → R6：153軒
- ・ 農泊地域数 R3：23地区 → R4：23地区 → R5：23地区 → R6：23地区

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策，国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	933,097	675,317	106,508	151,272	792,478	600,993	72,054	119,431
内 訳								
活動火山周辺地域防災 営農対策事業	933,097	675,317	106,508	151,272	792,478	600,993	72,054	119,431
農 地 防 災 事 業 費	6,226,543	3,555,357	2,515,937	155,249	4,232,063	2,392,594	1,742,401	97,068
内 訳								
県営ため池等整備事業	2,159,168	1,216,324	880,354	62,490	1,384,968	761,737	580,519	42,712
防災ダム事業	340,120	180,840	150,160	9,120	229,120	120,340	103,660	5,120
県営農地保全整備事業	1,769,558	940,005	800,853	28,700	1,304,713	688,594	597,094	19,025
海岸保全施設整備事業	589,070	314,661	247,970	26,439	337,138	177,581	146,874	12,683
農村地域防災減災事業	1,368,627	903,527	436,600	28,500	976,124	644,342	314,254	17,528
計	7,159,640	4,230,674	2,622,445	306,521	5,024,541	2,993,587	1,814,455	216,499

活動火山周辺地域防災営農対策事業	翌年度への繰越額	75,854千円
県営ため池等整備事業	翌年度への繰越額	770,584千円
防災ダム事業	翌年度への繰越額	111,000千円
県営農地保全整備事業	翌年度への繰越額	464,037千円
海岸保全施設整備事業	翌年度への繰越額	250,000千円
農村地域防災減災事業	翌年度への繰越額	390,240千円

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課）

<1> 施策の目的

桜島の火山活動に伴う降灰等による農作物被害を防止・軽減するため、「防災営農施設整備計画」に基づく施設整備などを行い、被害農家の経営安定と地域農業の健全な発展を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

野菜・果樹・花きのビニールハウスの整備（被覆資材の更新含む），露地野菜・茶の降灰洗浄機械等の整備を 21 市町 86 地区で実施した。

○ 市町からの事業要望に対する実施地区数 令和 6 年度：86 地区

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容	
活動火山周辺地域防災営農 対策事業	農業者団体等 (86 団体)	茶の洗浄機械施設	48地区 60セット
		野菜の洗浄機械施設	3 地区 3 台
		野菜の被覆施設	5 地区 3.3ha
		果樹の被覆施設	1 地区 0.4ha
		被覆資材の更新	25地区 14.6ha
		飼料作物収穫調製用機械施設	4 地区 4セット

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

約 746ha の受益面積において茶，飼料作物，野菜等で施策が実施され，灰の付着による農作物の品質低下や光合成阻害による収量低下等の農作物被害の防止・軽減が図られた。

(2) 県営ため池等整備事業（農地保全課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

農地及び農業用施設，人家等への災害を未然に防止するため，老朽化したため池や用排水路等を整備し，農業経営の安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,159,168千円	事業費	1,384,968千円
事業量		事業量	
水路工	18か所	水路工	18か所
頭首工	4か所	頭首工	4か所
ため池工	7か所	ため池工	7か所
実施設計	12か所	実施設計	12か所
地区数	41地区	地区数	41地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

老朽化したため池や用排水路等を整備し，農業経営の安定が図られた。

(3) 防災ダム事業（農地保全課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

洪水調節用ダムの管理施設の改修を行い，管理の効率化を図るとともに，台風，豪雨等の洪水による農地，農業用施設及びその他の公共用施設への災害を防止し，農業経営の安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	340,120千円	事業費	229,120千円
事業量		事業量	
ダム管理システム改修等	4か所	ダム管理システム改修等	4か所
地区数	4地区	地区数	4地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

洪水調節機能の維持と管理の効率化が図られた。

(4) 県営農地保全整備事業（農地保全課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

シラス等の特殊土壌地帯において，農用地の侵食崩壊を未然に防止するため，排水路の整備を行い，農業経営の安定と改善を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,769,558千円	事業費	1,304,713千円
事業量		事業量	
排水路	10か所	排水路	10か所
地区数	10地区	地区数	10地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

排水路の整備を行い，農業経営の安定と改善が図られた。

(5) 海岸保全施設整備事業（農地保全課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農地保全に係る海岸で、高潮、波浪又は津波により被害が発生するおそれのある地区において、海岸保全施設の施設又は改修を行い、施設の機能強化や回復を図ることにより、農地や財産の保護と国土保全を図る。

また、海岸施設の老朽化に伴い、施設の機能診断や耐震調査を行うとともに、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	589,070千円	事業費	337,138千円
事業量 護岸工・堤防工	5か所	事業量 護岸工・堤防工	5か所
実施設計	4か所	実施設計	4か所
地区数	9地区	地区数	9地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

海岸保全機能の強化と回復が図られた。

(6) 農村地域防災減災事業（農地保全課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための排水路等の整備や、地域住民の安全を確保するための防火水槽・緊急避難路の整備を総合的に実施し、農業経営の安定を図るとともに、農村住民の生命・財産を守る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,368,627千円	事業費	976,124千円
事業量 用排水施設整備工	11か所	事業量 用排水施設整備工	11か所
ため池廃止	9か所	ため池廃止	9か所
実施計画	16か所	実施計画	16か所
地区数	36地区	地区数	36地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農地及び農業用施設の災害防止による農業経営の安定が図られた。

② 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
植 物 防 疫 費	444,736	439,277	-	5,459	378,343	373,691	-	4,652	
内 訳	環境と調和した防除推進事業	9,530	8,108	-	1,422	8,114	6,782	-	1,332
	特殊病害虫対策事業	435,206	431,169	-	4,037	370,229	366,909	-	3,320
家 畜 保 健 衛 生 費	2,289,335	760,229	748,901	780,205	1,215,489	445,690	345,227	424,572	
内 訳	家畜伝染病予防事業	1,400,136	625,840	176,533	597,763	908,491	419,446	126,437	362,608
	自衛防疫強化総合対策事業	90,066	69,153	18,000	2,913	24,304	20,440	1,422	2,442
	家畜伝染病危機管理体制整備事業	5,636	2,393	-	3,243	4,296	1,873	-	2,423
	家畜保健衛生所施設整備事業	793,497	62,843	554,368	176,286	278,398	3,931	217,368	57,099
計	2,734,071	1,199,506	748,901	785,664	1,593,832	819,381	345,227	429,224	

家畜伝染病予防事業 翌年度への繰越額 34,477千円

家畜保健衛生所施設整備事業 翌年度への繰越額 457,884千円

(1) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

病害虫発生予察情報を提供し、適期・的確な防除を推進することにより、作物生産の安定化及び環境負荷の低減を図る。

また、農薬の適正使用を推進し、県産農産物の安心・安全の確保及び環境と調和した防除の徹底を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 植物防疫法に基づく指定病害虫（18作物，128病害虫）と指定外病害虫（18作物，111病害虫）の現状把握のための定点調査（13地点）や巡回調査（121地点）等のデータを基に、発生予察情報を作成・提供した（発生予報12回，警報0回，注意報2回，技術情報29回，特殊報0回 計43回）。

イ 農薬取締法に基づき、農薬販売店（28件）の立入検査を実施した。

ウ 農業航空事業対策協議会等を8回開催，また，無人ヘリコプター飛行技術大会を開催し，航空防除の安全対策等の周知徹底を図った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 発生予察情報の発表により，適期・的確な発生予察による防除対策が実施できた。

イ 農薬販売店への立入検査により，農薬の適正な販売・使用が推進された。

ウ 会議の開催により，農業航空事業の安全対策が周知され，事故の発生件数が抑制された。

(2) 特殊病害虫対策事業（経営技術課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

農作物に大きな被害を与えるアリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病，ミカンコミバエ等の特殊病害虫のまん延防止や根絶を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア アリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病など国内検疫により移動が規制されている病害虫について，未発

- 生地域に誘殺トラップを設置するなど侵入警戒調査を実施するとともに、侵入を確認した場合は、周辺地域にまん延・定着しないよう対応策を講じた。また、発生地域においてまん延防止や根絶に向けた防除活動を展開した。
- イ ミカンコミバエについては、国のマニュアルに基づき、発生調査の強化、誘殺板設置による防除などの初動対応を実施した。また、徳之島では、令和6年11月と令和7年2月に航空防除を実施した。
- ウ 喜界町におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、寄主植物の除去及び誘殺剤散布等による発生密度抑制と不妊虫放飼を組み合わせた防除を実施した。
- エ カンキツグリーンング病については、奄美群島全域で発生調査や媒介昆虫であるミカンキジラミの防除、発生地域での感染樹の伐採処分等を実施した。
- オ 鹿児島市喜入生見町及び指宿市小牧で確認されたイモゾウムシについては、寄主植物除去などの初動対応を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア アリモドキゾウムシ等の国内検疫により移動が規制されている病害虫については、侵入警戒調査による早期発見や的確な防除の実施により、定着・まん延を阻止することができた。
- イ ミカンコミバエについては、県内10市町村で54匹の誘殺が確認されたが、トラップの増設、寄主果実調査、誘殺板設置による防除などの初動対応に迅速に取り組んだ結果、定着・まん延を阻止することができた。
- ウ 喜界町におけるアリモドキゾウムシについては、根絶に向けた取組を関係機関等と密に連携して実施できた。
- エ カンキツグリーンング病については、根絶に向けた取組を関係機関等と密に連携して実施し、徳之島では、根絶が確認され、発生地域から除外することができた。
- オ イモゾウムシについては、初動対応を関係機関と連携して実施した結果、定着・まん延を阻止することができた。

(3) 家畜伝染病予防事業（家畜防疫対策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

- ア 家畜伝染病予防のための各種検査及び立入調査等を実施し、家畜伝染性疾患の発生予防に努める。
- イ BSEが否定できない神経症状等を呈する牛について、BSE検査を実施し、本県におけるBSEの清浄性を確認するとともに、適切な処理体制を構築する。
- ウ 家畜飼養者への家畜伝染病発生情報の周知、飼養衛生管理状況報告の徴収体制を整備するとともに、県内全農場への立入検査の実施により、家畜伝染病の侵入防止体制の確立に努める。
- エ 本県で発生した高病原性鳥インフルエンザについては、殺処分等の防疫措置、消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒等による緊急防疫対策を実施し、県内養鶏場へのまん延防止を図る。
- オ 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家さん等の移動制限により影響を受けた農場に対し、損失額の一部を助成し、影響緩和を図る。
- カ 本県が豚熱ワクチン接種推奨地域に指定されたことを受け、豚熱ワクチンの管理や接種推進、接種豚における免疫付与状況の確認等を行い、本病の発生予防を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 検査実施状況

牛		豚		鶏		蜜蜂	
項目	検査頭数	項目	検査頭数	項目	検査羽数	項目	検査群数
ヨーネ病	2,756	豚熱	9,177	高病原性鳥インフルエンザ	2,437	腐蛆病	9,042
牛伝染性リンパ腫	3,715	オーエスキー病	4,693	ニューカッスル病	401		
牛異常産	1,368	豚繁殖・呼吸障害症候群	1,743	マイコプラズマ病	822		

イ BSE検査実施状況

検査頭数：34頭（全て陰性）

ウ 飼養衛生管理基準立入農場数（実施率）

牛	豚	家きん
4,172 (70.2%)	358 (78.7%)	813 (99.8%)

エ 高病原性鳥インフルエンザの発生に対する対応

(ア) 発生状況

	1 例目	2 例目	3 例目
発 生 日	R6.11.20	R6.12.20	R7.1.7
発 生 地	出水市高尾野町	霧島市福山町	霧島市福山町
飼養羽数	約 11.3 万羽	約 9 万羽	約 12 万羽
種 類	採卵鶏	肉用鶏	肉用鶏

(イ) 県の対応

- a 対策本部会議の開催（3回：令和6年11月19日、令和6年12月19日、令和7年1月6日）
- b 発生農場における殺処分等の防疫措置
 - ・ 1 例目：令和6年11月20日～25日
 - ・ 2 例目：令和6年12月20日～23日
 - ・ 3 例目：令和7年1月7日～9日
- c 消毒ポイントの設置
 - ・ 1 例目（北薩地域）：6か所（令和6年11月20日～12月17日）
 - ・ 2 及び 3 例目（始良地域）：4か所※（令和6年12月20日～令和7年1月31日）

※うち2か所は令和7年1月20日正午に解除
- d 100羽以上を飼養する家きん飼養農場（806農場）及び家きん集合施設（21施設）に緊急消毒実施の指示及び消毒薬の配布（法第30条）
- e 100羽以上を飼養する家きん飼養農場（806農場）にねずみの駆除の指示及び殺鼠剤の配布（法第30条）

オ 高原性鳥インフルエンザ発生に伴う予算措置

(ア) 事業名：高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業

- ・ 発生農場における防疫措置（3事例：3農場）
- ・ 埋却に係る対応
- ・ 消毒ポイントの設置運営（北薩：6か所、始良：4か所）
- ・ 発生状況確認検査及び清浄性確認検査（実農場数 北薩：12農場、始良：10農場）

(イ) 事業名：高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業

- ・ 県内家きん飼養農場等における消毒薬及び殺鼠剤の配布
（県内806農場、関連施設21か所。関連施設は消毒薬のみ配布）

(ウ) 事業名：養鶏農家緊急支援対策事業

高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限により家きん等の出荷に影響を受けた飼養者等に対し、売り上げの減少や増加した費用の一部を助成

カ 豚熱ワクチンの接種状況及び免疫付与状況確認検査

(ア) 豚熱ワクチンの接種状況

ワクチン接種頭数：2,201,859頭

(イ) 免疫付与状況確認検査

検査頭数：7,529頭（うち抗体陽性頭数：5,686頭）

<3> 施策の実施による成果（アトカ）

ア 各種検査及び立入調査等の実施により、県内家畜伝染性疾患の浸潤状況が確認された。

イ 死亡牛等のBSE検査の実施により全頭（34頭）陰性が確認され、本県におけるBSEの清浄性が確認された。

- ウ 県内農場への立入検査の実施により、飼養衛生管理基準の遵守状況の把握及び家畜伝染病の侵入防止体制の確立が図られた。
- エ 本県における高病原性鳥インフルエンザは、3例発生したが、迅速な殺処分等の防疫措置、消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒等により、まん延防止が図られた。
- オ 県内の飼養豚等における豚熱ワクチンの接種が推進され、飼養豚等における免疫が付与されていることが確認された。

(4) 自衛防疫強化総合対策事業（家畜防疫対策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

- ア 自衛防疫の推進に努めるとともに、県内野生イノシシにおける豚熱及びアフリカ豚熱の清浄性の維持・確認に努める。
- イ 自衛防疫推進協議会開催や広報活動により、自衛防疫の普及・推進に努める。
- ウ 地域ぐるみでの消毒体制や野生動物侵入防止等の防疫対策を強化し、農場における家畜疾病の発生を防止する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 年間、野生イノシシ 458頭の検査を実施し、全頭で豚熱及びアフリカ豚熱陰性を確認した。
- イ 県内各地域における自衛防疫推進協議会の開催。各種パンフレットの発行。
- ウ 防疫対策資材等の整備
- ・事業実施主体：8実施主体（各地域自衛防疫協議会、農業協同組合、生産者団体等）
 - ・整備内容：動力噴霧器等 22台、死鳥保管庫 1台、鶏舎入気口対策 2農場

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 県内における野生イノシシの豚熱及びアフリカ豚熱の清浄性・浸潤状況が確認された。
- イ 自衛防疫の普及・推進により、農場における家畜の伝染性疾病の発生低減が図られた。
- ウ 県内養豚・養鶏農場における消毒機器の整備等による農場バイオセキュリティの向上が図られた。

(5) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（家畜防疫対策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

- ア 農場における生産衛生管理体制（農場HACCP）の推進による個々の農場における自衛防疫対策を基本とした防疫体制の構築を図る。
- イ 豚熱等家畜伝染病の発生に備え、初動防疫に必要な人員体制及び必要資材の整備を図ることにより、万一の発生の際に被害を最小限にとどめる。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家畜衛生管理の推進

- ・農場防疫対策及び農場HACCP推進会議：6地域 12回、参加者 393名
- ・農場HACCP指導員養成研修会：家畜保健衛生所職員3名が受講（オンライン研修会）

イ 県防疫演習等の開催及び防疫資材の備蓄

- ・高病原性鳥インフルエンザ防疫演習：鹿児島県獣医師会館 2階 大会議室（オンライン研修会）
令和6年9月4日、参加者約300名
- ・豚熱及びアフリカ豚熱防疫演習：大崎町中央公民館、鹿児島プロフーズ大崎工場敷地
令和6年10月22日、参加者約160名
- ・防疫資材の備蓄：防疫服、消毒薬等の防疫資材を備蓄配備

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 各地域における農場HACCPの推進により、これまで15件の農場が認証された。
- イ 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱及びアフリカ豚熱の防疫演習の実施により防疫措置従事者等に防疫作業内容の周知が図られた。
- また、家畜保健衛生所における備蓄消毒薬の更新、防疫資材の整備により、初動防疫体制の強化が図られた。

(6) 家畜保健衛生所施設整備事業（家畜防疫対策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

- ア 老朽化した始良家畜保健衛生所の防疫体制及び検査機能の強化を図るため、家畜保健衛生所の移転及び防疫資材備蓄倉庫の整備や検査機器の導入を行う。
- イ 家畜保健衛生所の円滑な業務運営のため焼却施設や備品等の維持補修を行う。
- ウ 家畜保健衛生所の円滑な業務運営のため施設や備品の整備を行う。
- エ 家畜伝染病予防対策として、家畜保健衛生所の検査機能の強化を図るため、検査機器の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 始良家畜保健衛生所の移転先となる霧島市牧園町の用地の敷地造成工事及び建築工事に着手した。
- イ 冷凍コンテナ（2台：中央家保，曾於家保）を修繕
- ウ 試験室エアコン（北薩家保）を整備
- エ 安全キャビネット（中央家保），多項目自動血球計数装置（南薩家保），顕微鏡一式（徳之島支所）等を整備

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 一部の地元住民からの始良家畜保健衛生所の移転に見直しを求める意見がでていたが、住民説明会等を実施した結果、令和5年10月31日に地元住民と覚書を締結し、現在は検査棟及び管理棟の建築工事を実施している。
- イ 焼却施設の修繕を行い、家畜伝染病の発生予防のための病性鑑定及び防疫業務の維持が図られた。
- ウ 備品等の整備を行い、家畜保健衛生所における円滑な業務運営（衛生業務・防疫業務）が図られた。
- エ 検査機器等の導入により家畜伝染病の発生予防のための病性鑑定など検査機能の強化が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	12,092	4,374	-	7,718	9,538	4,108	-	5,430
内								
食品表示適正化推進事業	4,232	-	-	4,232	3,667	-	-	3,667
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	2,094	-	-	2,094	1,142	-	-	1,142
訳								
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	5,766	4,374	-	1,392	4,729	4,108	-	621
計	12,092	4,374	-	7,718	9,538	4,108	-	5,430

(1) 食品表示適正化推進事業（農政課）

<1> 施策の目的

食品表示法（品質事項）及び米トレーサビリティ法の普及・啓発や食品表示の適正化等を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 食品表示関係機関の連携強化

(ア) 食品表示に関する連絡会議の開催

本庁及び地域振興局・支庁ごとに、食品表示担当者を対象に、食品表示に関する事務を円滑に進めるための連絡会議を開催した。

開催数：7回

イ 講習会等による食品表示法（品質事項）の普及・啓発

(イ) 食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等

食品関連事業者等が開催する食品表示法（品質事項）の普及・啓発を図るための講習会に、食品表示の担当職員を講師として派遣した。

派遣数：11回 参加者：326人

(イ) 食品表示法（品質事項）等に関する情報のメールマガジンによる配信

配信数：年25回

ウ 食品関連事業者への食品表示実態調査の実施

調査件数：180件

エ 食品関連事業者等からの食品表示相談等への対応

相談件数：249件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

適正表示率 R2：96% → R3：93% → R4：95% → R5：92% → R6：91%

(R7 目標値 100%：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画)

(2) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県食の安心・安全推進条例（平成22年12月制定）に基づき、県民の健康を保護し、食品等に対する県民の信頼確保並びに安全な食品等の生産及び供給を図るため、リスクコミュニケーションや食の安心・安全を図る人材の育成等の取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 食の安心・安全推進条例に基づく委員会等の運営

専門的事項に関する意見等を聴き、食の安心・安全の確保の推進に資するために、県食の安心・安全推進委員会及び企画推進部会を開催した。

開催日：令和6年7月26日（企画推進部会）

令和7年3月27日（推進委員会）

イ 生産者、加工業者、消費者等への情報の提供、相互理解の促進

（ア）食の安心・安全セミナーの開催

食品関連事業者や消費者等を対象に、食の安心・安全に関する基礎的な知識や情報の周知のため、食の安心・安全と食品表示の最新動向に関するセミナーを開催した。

開催日：令和7年2月3日 参加者：80人（オンライン併用開催）

（イ）食の安心・安全推進パートナーを対象とした食の安心安全情報メールを利用した情報提供

メール配信数：年25回

（ウ）消費者等が行うリスクコミュニケーションの取組支援

団体数：2団体

・開催日：令和6年9月29日 参加者：21人

・開催日：令和6年12月21日 参加者：30人

ウ リスクコミュニケーションを行う人材の育成等

短期大学生を対象に、食の安心・安全の確保に関する基礎知識の習得のための講座を開催した。

開催日：令和6年12月13日 場所：鹿児島純心女子短期大学 参加者：25人

エ 食品の製造加工施設への監視指導等（生活衛生課）

（ア）県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導

立入件数：10,257件

（イ）食品衛生責任者養成講習会の開催

開催数：35回 参加者：1,446人

オ 自主回収報告制度の運用等（生活衛生課）

自主回収報告事案への対応等

県内での自主回収：12件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

食の安心・安全推進パートナー登録数 R2：1,118人 → R3：1,165人 → R4：1,185人 → R5：1,201人 → R6：1,218人
（R7目標値1,500人：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

(3) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の普及拡大により、県産農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保し、更なる生産振興を図る。

また、国際水準GAPの取組の拡大を図るため、GAP指導体制の構築を推進するとともに農業教育機関及び農業者等の国際水準GAP認証取得の支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 認証制度の推進

食の安心・安全推進部会を開催し、国際水準GAPガイドラインに準拠した新たな基準の見直しに伴う実施要綱及び実施要領の一部改正について承認を得た。

開催日：令和6年8月6日、令和7年2月14日

イ 消費者の認知度向上

K-GAPの認知度向上を目的に、K-GAPフェアを開催し、K-GAP認証品の販売促進や消費者アンケート

トを実施した。

開催期間：令和7年3月14日～令和7年3月16日 場所：山形屋ストア 県内2店舗

ウ GAP手法の導入・普及

国際水準GAP基礎研修等受講によるGAP指導員の育成

受講者数：延べ42人

エ GAPの取組推進

GAPの普及・拡大を推進するため、GAP推進セミナーを開催した。

開催日：令和7年2月3日 参加者：89人（オンライン併用開催）

オ 国際水準GAPの認証取得への支援

(ア) 農業教育機関における認証取得の支援

支援内容：人材育成に取り組む農業教育機関の国際水準GAPの認証取得に対し支援した。

支援数：2校（県立鹿屋農業高等学校，県立農業大学校）

(イ) 農業者・団体における認証取得の支援

支援内容：農業者・団体の国際水準GAPの認証取得に対し支援した。

支援数：団体認証1（恵夢），個別認証6

カ K-GAPの認証状況の推移

（単位：件）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
品 目 数	66	64	63	63	66	66	66
認 証 件 数	322	317	320	305	311	293	297
うち新規	23	14	16	5	22	6	24
認証団体数	271	270	272	260	262	246	250
生産戸数	8,959	8,627	7,862	7,488	7,393	6,994	6,316

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

K-GAPの	R4	R5	R6
認証件数達成率（%）	97.2	91.6	92.8

（R7目標値320件：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	693,826	682,302	10,482	1,042	672,638	661,839	10,170	629
内 訳								
むらづくり活動推進事業	27,250	15,726	10,482	1,042	26,525	15,726	10,170	629
鳥獣被害対策推進事業(再掲)	666,576	666,576	-	-	646,113	646,113	-	-
土 地 改 良 費	1,762,124	1,187,979	-	574,145	1,762,104	1,187,959	-	574,145
内 訳								
多面的機能支払交付金	1,762,124	1,187,979	-	574,145	1,762,104	1,187,959	-	574,145
計	2,455,950	1,870,281	10,482	575,187	2,434,742	1,849,798	10,170	574,774

(1) むらづくり活動推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

集落外の多様な主体との連携による農村集落の新たな担い手の育成・確保や、地域資源を活用した交流人口の拡大を図るとともに、地域資源を活用した新たなしごとづくりのスタートアップを支援し、農村の活性化を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア むらづくり実践活動の推進（むらづくり実践活動支援事業）

(ア) 共生・協働の農村づくり運動推進協議会の開催

開催日：令和6年5月22日 開催場所：アートホテル鹿児島

(イ) みんなで支え合うむらのモデルづくり

農村型地域運営組織（農村RMO※）の形成支援として、以下の支援を実施

- a モデル地区に対し、補助金を交付し、地元での話し合い活動及び将来ビジョン作成、将来ビジョンの実現に向けた各種支援を実施

モデル地区：天城町地域づくり協議会（天城町）

北山校区コミュニティ協議会（始良市）

- b 県では、むらづくりプランナーを設置し、集落の現状把握や話し合い活動への助言を行うなど、モデル地区等への伴走支援を実施

※農村RMO：複数の集落の機能を補完して農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う地域運営組織

(ウ) 鹿児島大学と連携したむらづくり実践支援

鹿児島大学の学生が対象地域の現地で地域住民との意見交換などを通じて農村の現状や課題を把握するとともに、その課題に対する調査・分析を実施し、地域住民へ地域活性化手法等の検証・提案を行った。

対象組織：北山校区（始良市）

(エ) 実践地域のリーダー等を対象とした優良事例研修会の開催

開催日：令和6年11月15日 場所：アートホテル鹿児島 参加者：105人（リモート参加含む）

(オ) むらづくり運動のモデルとなる地区等の表彰

- a 令和5年度県共生・協働の農村づくり運動表彰式の実施

期日：令和6年5月22日

県知事賞(農村集落部門)：夢蛸たぶがわ2016(枕崎市)

b 令和6年度県共生・協働の農村づくり運動表彰審査会の実施

期日：令和7年2月10日

県知事賞(農村集落部門)：大川内地区コミュニティ協議会(出水市)

県知事賞(功労者部門)：浜田保氏(鹿屋市)

県知事賞(支援団体部門)：うましき里さらら協議会(さつま町)

c 豊かなむらづくり全国表彰事業

農林水産大臣賞：夢蛸たぶがわ2016(枕崎市)

(カ) 情報発信による普及・啓発

a むらづくり通信の作成・配布(4,700部)

b 県政広報番組等での広報(3回)

c 農業かごしま誌での記事掲載(2回)

イ 地域資源活用による交流促進(つながる♥(おもい)農村体験事業)

(7) 農村体験プログラムの開発・提供

旅行事業者と連携して、地域資源を活用した農村体験プログラムを企画・開発し、モニターツアーを実施した。

地域	開催日	主なツアー内容	宿泊場所	参加者数
始良・伊佐地域 (湧水町, 伊佐市, 霧島市)	R6. 8. 3～4	・「幸田の棚田」の棚田見学 ・お茶淹れ体験 ・お米ワークショップ体験	温泉旅館 早水荘	8人
大島地域 (与論町)	R6. 12. 14～16	・モリंगा農園見学 ・コーヒー農園見学・焙煎体験 ・星空観察ツアー	イチョーキヴィラ	10人
北薩地域 (長島町)	R7. 1. 25～26	・柑橘ソムリエによる柑橘類の解説や食べ比べ ・魚捌き体験 ・ばれいしょ収穫体験等	HOTEL あじろ	14人

(イ) 情報発信

・ 農村体験プログラムに係るプラン等の情報発信をするために、県ホームページ(かごしまの旅)及び旅行会社(2社)のホームページへ掲載した。

・ 令和5年度までに完成した体験プログラムをWebサイトに掲載した。

(じゃらん：3プログラム, 農泊ポータルサイト：2プログラム, 各旅行会社：5プログラム)

ウ 多様な形で農村に関わる人材の確保(活かそう!むらの宝★ビジネス応援事業)

多様な形で農村に関わる人材を確保するため、コミュニティビジネスなど地域資源を活用した農村の新たなしごとづくりのスタートアップを支援した。(2地区)

事業実施主体	市町村名	主な取組内容
竹子地区コミュニティ協議会	霧島市	・お試し移住体験施設紹介パンフレットの作成 ・移住体験施設の再整備 ・体験プログラムの開発・提供 ・先進地視察 ・データマップの作成
野間地区農泊推進協議会	中種子町	・活動検討会の開催(改修・活用計画の検討) ・空き家改修ワークショップの開催

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

地域共同で保全活動を実施する集落割合 H25(基準年)：43% → R3：50.8% → R4：51.4% → R5：51.8% → R6：51.6%

(2) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5（2）①の(1)において前述

(3) 多面的機能支払交付金（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地や農業用施設等の地域資源の保全及び質的向上を図る地域共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 認定農用地面積：41市町村 48,632ha

イ 取組別実績

区分	農地維持支払 ※1	資源向上支払（共同）※2	資源向上支払（長寿命化）※3
市町村数	41市町村	41市町村	33市町村
組織数	566組織	476組織	256組織
対象農用地面積	48,632ha	45,905ha	34,168ha

※1 農地維持支払は、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の取組

※2 資源向上支払（共同）は、水路、農道、ため池の軽微な補修等の取組

※3 資源向上支払（長寿命化）は、施設の長寿命化のための取組

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

・認定農用地面積 R4：47,896ha → R5：48,426ha → R6：48,632ha

・地域共同で保全活動を実施する集落割合 H25(基準年)：43% → R3：50.8% → R4：51.4% → R5：51.8% → R6：51.6%

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-
内 訳 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業(再掲)	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-
計	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5（2）②の(1)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	30,394	11,923	-	18,471	29,437	11,441	-	17,996
内								
農業創出緊急支援推進事業	847	423	-	424	685	342	-	343
奄美農業支援プロジェクト事業	1,789	-	-	1,789	1,789	-	-	1,789
訳								
さとうきび産地活性化事業	27,758	11,500	-	16,258	26,963	11,099	-	15,864
計	30,394	11,923	-	18,471	29,437	11,441	-	17,996

(1) 農業創出緊急支援推進事業（農政課）

<1> 施策の目的

奄美群島において、台風等での欠航により島外へ出荷できなくなる流通条件の不利性や重粘土壌における栽培の不安定性の解決に向けた検討を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

マンゴーについては、追熟型品種（2品種）の生育特性・果実品質特性の把握に取り組んだ。

えだまめについては、土壌表面の硬化が発芽に及ぼす影響等を調査した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

マンゴーについては、追熟型品種（2品種）は完熟型品種に比べて、長期保管・輸送到着直後の生理障害の発生が少なかったことから、追熟型品種は長期保存に優れていることが明らかになった。この結果を踏まえ、次の段階の試験となる、輸出到着後の貯蔵可能期間を調査することとしている。

えだまめについては、土壌表面の硬化により発芽率が低下すること、また、土壌表面の硬化には、土壌粒子の細かさや散水量が影響していることが明らかになった。この結果を踏まえ、次の段階の試験となる、土壌粒子の細かさや散水量、播種の深さなどが発芽に及ぼす影響の要因解析を行うこととしている。

(2) 奄美農業支援プロジェクト事業（農政課）

<1> 施策の目的

奄美群島の農業・農村振興に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

台風時の出荷対策検討に向けた離島産マンゴーの航空便代替輸送実証や、奄美たんかんガイドブック等の作成・配付、さとうきびと肉用牛農家の連携による粗飼料確保に向けた取組等を推進した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農産物等の産地強化や耕畜連携による粗飼料確保の推進が図られた。

(3) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

さとうきび増産計画に掲げる目標の達成に向けた管理作業の機械化や、増産に向けた優良品種の導入等の取組を総合的に支援し、さとうきびの生産性及び品質向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

さとうきびは、製糖業とともに地域経済を支える重要な基幹作物であることから、さとうきび増産計画に基づき、関係機関・団体と一体となって、機械導入等の支援による農作業受託組織等の育成や地域の条件に適した優良種苗の導入を推進し、さとうきびの生産性及び品質向上を図った。

【事業実績】

事業名	事業主体	事業実施内容
さとうきび産地活性化推進事業		
さとうきび増産計画の着実な実施	県	・県段階の推進会議の開催（2回） ・各島段階の推進会議への指導（6回・現地、オンライン）
適期作業体制の整備に向けた取組への支援	県	・各島推進検討会の開催支援（6回・現地、オンライン） ・サトウキビ黒穂病対策研修会の開催（1回） ・糖蜜に関する情報交換会の開催（1回）
さとうきび産地活性化実践事業		
さとうきび優良種苗供給確保事業	西之表市外 13市町村	・優良種苗の普及のための原苗ほの設置（2,227a）
さとうきび機械導入等支援事業	西之表市外 7市町村26地区	・共同利用組織、受託作業組織への機械導入（19地区）及びハーベスタ等の機能向上（7地区）の支援

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

令和6年産のさとうきびの収穫面積は9,566haで、生産量については、一部の地域で台風等の影響が見られたものの、県全体としては概ね順調に生育が進んだことから、前年比108%の55万9千トンとなった。

【生産実績】

（単位：ha, kg/10a, t, %）

区分	収穫面積				単収				生産量			
	R4	R5	R6	R6/R5	R4	R5	R6	R6/R5	R4	R5	R6	R6/R5
年産	R4	R5	R6	R6/R5	R4	R5	R6	R6/R5	R4	R5	R6	R6/R5
生産実績	9,566	9,502	9,566	100.7	5,573	5,436	5,840	107.4	533,111	516,539	558,683	108.2
計画	10,300			—	6,120			—	630,700			—
比率	92.9	92.3	92.9	—	91.1	88.8	95.4	—	84.5	81.9	88.6	—

※生産実績は県農産園芸課調べ

※計画は、「さとうきび増産計画」（平成27年12月改定）における目標数値（令和7年産）

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(1) 人づくり・地域づくりの強化

① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
農 業 金 融 対 策 費	221,101	-	69,606	151,495	219,498	-	69,606	149,892	
内 訳	農業制度資金利子補給補助事業	144,611	-	6	144,605	143,516	-	6	143,510
	農業経営改善促進資金貸付原資造成事業	69,600	-	69,600	-	69,600	-	69,600	-
	農業信用保証制度円滑化対策事業	6,890	-	-	6,890	6,382	-	-	6,382
農 業 改 良 普 及 費	52,139	45,786	-	6,353	48,972	44,192	-	4,780	
内 訳	普及活動事業	47,929	42,913	-	5,016	45,121	41,436	-	3,685
	キラリ輝く☆女性農業者応援事業(再掲)	4,210	2,873	-	1,337	3,851	2,756	-	1,095
農 業 振 興 費	1,166,979	869,287	114,870	182,822	991,201	770,621	81,625	138,955	
内 訳	かごしま食と農の県民条例改正事業	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
	かごしまの農業未来創造支援事業	362,707	110,020	101,208	151,479	288,027	105,700	71,152	111,175
	かごしまの農業経営・就農支援事業	26,020	5,886	3,280	16,854	24,212	5,125	3,223	15,864
	担い手育成推進事業	101,296	100,974	-	322	30,604	30,359	-	245
	農福連携推進事業	4,342	3,936	-	406	3,581	3,404	-	177
	地域計画推進支援事業	27,700	27,700	-	-	23,534	23,534	-	-
	農業人材確保対策推進事業	3,899	-	-	3,899	3,839	-	-	3,839
	農業分野外国人材確保推進事業	4,065	-	-	4,065	2,778	-	-	2,778
	農業次世代人材投資事業	628,899	618,517	10,382	-	607,504	600,254	7,250	-
	就農・就業を目指す人材育成事業	2,773	2,254	-	519	2,764	2,245	-	519
全国農業担い手サミット開催事業	3,309	-	-	3,309	2,981	-	-	2,981	
農 業 大 学 校 費	360,231	17,119	216,036	127,076	350,411	16,516	216,415	117,480	
内 訳	農業大学校費	360,231	17,119	216,036	127,076	16,516	216,415	117,480	
計	1,800,450	932,192	400,512	467,746	1,610,082	831,329	367,646	411,107	

かごしまの農業未来創造支援事業 翌年度への繰越額 63,014 千円

担い手育成推進事業 翌年度への繰越額 57,951 千円

(1) 農業金融対策費（農業経済課）

＜1＞ 施策の目的

認定農業者等の農業経営の近代化、資本装備の高度化及び経営規模の拡大による農業経営の改善並びに災害時における経営の維持安定等を図るため、農業制度資金の積極的な活用を促進するとともに、的確な営農指導の実施を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業制度資金の活用促進に努めた結果、日本政策金融公庫資金 126 億40百万円、系統資金28億42百万円、計 154 億82 百万円の融資が行われた。

また、対象資金に対しては、1 億43百万円余の利子補給補助金を交付した。

資 金 別		融資計画額(注1) (百万円)	融資実績額 (百万円)	利子補給補助		
				交付件数(注2)	金額(千円)	
財 政 資 融 公 庫 資 金	日 本 政 府	経 営 体 育 成 強 化 資 金	—	2	—	—
		農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	—	9,663	58	561
		農 業 基 盤 整 備 資 金	—	79	—	—
		担 い 手 育 成 農 地 集 積 資 金	—	—	—	—
		農 林 漁 業 施 設 資 金	—	4	—	—
		農 林 漁 業 セーフティネット資金	—	1,924	—	—
		加 工 ・ 流 通 関 係 資 金	—	408	—	—
		農 業 改 良 資 金	—	—	—	—
		青 年 等 就 農 資 金	—	559	—	—
		公 庫 資 金 合 計	—	12,640	58	561
系 統 資 金		農 業 近 代 化 資 金	3,000	2,398	4,376	141,143
		農 業 経 営 改 善 促 進 資 金	477	418	—	—
		農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金	100	26	33	1,812
		系 統 資 金 合 計	3,577	2,842	4,409	142,955
合 計		3,577	15,482	4,467	143,516	

※公庫資金は、単位未満切捨てのため、内訳と計が一致しない。

※系統資金は、単位未満四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 融資計画額は、県が利子補給等の対象として予算計上している資金の年度当初の融資枠である。

(注2) 交付件数は、利子補給補助した延べ件数であり、系統資金の利子補給補助金は、毎年1月から6月まで及び7月から12月までの各期間で算定し、それぞれ交付している。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

認定農業者等の農業経営の規模拡大及び体質強化が図られたほか、経営の維持が困難な農業者について、営農負債等の負担軽減を目的とした負債整理資金の活用等により、経営再建を促進することができた。

(2) 普及活動事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

農業者の高度で多様なニーズ及び地域農業の技術・経営に関する課題に的確に対応するため、普及職員の資質向上を図るとともに、効果的な普及指導活動を推進して本県農業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 普及職員研修事業

高度化・多様化する農業者のニーズに対応した普及事業を実施するため、技術・経営研修やOJT研修、国が実施する各種研修に職員を派遣した。

イ 普及活動事業

各地域振興局・支庁の農政普及課等に普及指導員等を配置し、普及指導活動及び調査研究を実施するとともに、

農業開発総合センターに農業専門普及指導員を配置し、普及指導員等の活動の支援及び地域・県域調査研究を実施した。

(ア) 普及指導員等の活動

16 農政普及課等に普及指導員等を 207 人配置し、普及指導活動及び調査研究を実施した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

農業開発総合センターに農業専門普及指導員を 17 人配置し、普及指導員等の活動の支援を行うとともに、調査研究を実施した。

ウ 普及指導協力委員活動事業

各地域振興局・支庁において、普及指導活動に対する協力活動を行う農業者等を普及指導協力委員として 53 人委嘱した。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 普及職員研修事業

普及指導員等の専門的知識・技術の習得及び地域農業振興の課題解決に向けた企画やコーディネート力の習得ができ、普及指導員等の資質向上が図られた。

イ 普及活動事業

(ア) 普及指導員等の活動

農業者の高度で多様なニーズ、地域農業の技術及び経営に関する課題に的確に対応した普及指導活動を実施し、経営体の育成や産地育成等に寄与した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

各農政普及課等に対し、普及指導活動に関する各種情報提供等を行うとともに、直接農業者への指導等を実施し、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

ウ 普及指導協力委員活動事業

新技術の導入や専門的に熟練を要する技能等の普及に関する助言・指導等により、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

(3) キラリ輝く☆女性農業者応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

1 (1) ①の(1)において前述

(4) かがしま食と農の県民条例改正事業（農政課）

〈1〉 施策の目的

「かがしま食と農の県民条例」の具体的な見直し内容の検討を進めるため、関係者からの意見を伺うための意見交換会を開催し、県民条例の見直しを行う。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 有識者等との意見交換

条例の具体的な見直し内容の検討を進めるため、有識者や各地域の関係者から意見を伺った。

・有識者との意見交換会（7, 11月） ・地域別意見交換会（8月：7ブロック）

イ 意見募集（パブリック・コメント）

条例の改正骨子（案）について、広く県民からの意見を募集するため、意見募集（パブリック・コメント）を実施した（令和6年12月～令和7年1月）。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和7年第1回県議会定例会での議決を経て、令和7年3月11日に条例を改正・施行した。

【主な改正内容】

・食、農業及び農村の振興に関する主要な施策（第9条～第17条）の改正

・農業・農村をめぐる諸情勢の変化や、食料・農業・農村基本法で新たに盛り込まれた内容等を踏まえ、現行の主要な施策を改正

(5) かごしまの農業未来創造支援事業（農政課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

本県の農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け、共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業・農村の振興に資する施設等の整備を74地区で実施した。

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしまの農業未来創造支援事業	市町村 農業協同組合 農業者団体	新規就農者育成対策 36地区 機械・施設の取得、家畜の導入等
		産地づくり対策 23地区 共同利用機械、栽培施設の導入等
		農業農村整備対策 15地区 かんがい排水、農道の整備等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新規就農者育成対策では新規就農者36人に対して、産地づくり対策では約704haの受益面積において、農業農村整備対策では約79haの受益面積において施策が実施され、農業者の経営安定や集落の環境整備による生産性の向上が図られた。

(6) かごしまの農業経営・就農支援事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

新規就農者や認定農業者等の担い手を確保・育成するため、農業経営・就農支援センターを中心とした支援体制を整備するとともに、第三者への経営継承や企業参入に向けた支援のほか、法人等の経営革新に向けた取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業経営発展支援事業

(ア) 担い手の確保・育成

- ・普及指導員による個別支援の実施

担い手及び担い手候補（378経営体）、営農組織及び集落営農等（16組織）

- ・認定農業者組織の育成（県認定農業者協議会）

機関誌「K A I Z E N - N E T」の配布 5,500部×2回

- ・担い手交流会（研修会） 32人

- ・認定農業者等担い手の確保・育成（県担い手・地域営農対策協議会）

地域計画推進研修会の開催（令和6年8月9日、151人）

集落営農研修会の開催（令和7年2月14日、81人）

- ・かごしまの農業次世代トップリーダー塾の開催（令和6年11月6日、11月18日、受講者延べ41人）

(イ) 経営発展支援

- ・農業者からの各種相談対応

窓口相談 14件

重点支援対象者に対する支援 29件（30経営体のうち28経営体に専門家を36回派遣、2経営体には支援チームで対応）

- ・農業経営改善に関する相談会・研修会の開催 7回（7地区）

(ウ) 企業等の農業参入の促進

- ・気運醸成のための企業等農業参入研修会の開催 1回（令和7年2月21日、23社、52人）

- ・企業等農業参入個別相談 13件（うち本庁分11件）

- ・企業等農業参入ガイドブックの作成、配布 400部

イ 農業経営イノベーション事業

農業経営革新ビジネスプラン作成講座の実施

- ・講座回数：9回（令和6年9月18日～令和7年1月30日）
- ・受講者数：14人（農業法人等の経営者及び幹部）
- ・内容：企業理念の見直し、経営革新計画の作成に向けた講義、個別相談等

ウ 就農支援事業

(ア) 新規就農の確保

- ・就農相談センター等での相談件数 R5：414件 → R6：360件
- ・新規就農者数 R4：229人 → R5：203人

(イ) 第三者への経営継承に向けた支援

- ・移譲希望者と継承希望者との顔合わせ 7件
- ・第三者継承研修会の開催 1回（令和6年11月22日，70人【市町村，JA，県等】）

(ロ) 現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導(15地区)

- ・全体研修 R5：32回 → R6：37回
- ・部門別研修 R5：68回 → R6：65回
- ・巡回指導等 R5：71回 → R6：72回

(ハ) 現地就農トレーナーの指導能力の強化

- ・新任トレーナー研修会 R5：5人 → R6：4人
- ・指導農業士認定者数 R5：9人 → R6：20人（昭和51年以降累計 654人）

(ニ) 青年農業士の育成

- ・基礎講座の開催 R5：73回，延べ586人 → R6：76回，延べ582人
- ・専門講座の開催 R5：129回，延べ966人 → R6：79回，延べ768人
- ・総合講座の開催 R5：3回，20人 → R6：3回，17人
- ・青年農業士認定数 R5：18人 → R6：15人（昭和52年以降累計 1,551人）

<3> 施策の実施による成果（アウカム）

ア 農業経営発展支援事業

農業者等からの経営課題の相談対応や各種研修会の開催等により，農業経営の改善や担い手の確保・育成が図られた。

○ 担い手数

（単位：戸，法人，集落営農）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	目標(R7)
担い手	10,704	10,826	10,782	11,101	11,093	10,567	10,557	10,000
○認定農業者	8,116	8,075	7,914	7,866	7,644	7,588	7,508	
うち個人	6,992	6,883	6,688	6,613	6,379	6,283	6,200	
うち法人	1,124	1,192	1,226	1,253	1,265	1,305	1,308	
○認定新規就農者	537	625	563	532	511	537	526	
○集落営農経営	37	35	33	31	30	25	25	
○その他	2,014	2,091	2,272	2,672	2,908	2,417	2,498	

※目標値は，かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針

※R2，R3，R4，R5 認定農業者は県及び国の広域認定分を含む

※認定新規就農者は，R3 までは人数（夫婦共同申請の場合は2カウント），R4 からは経営体数

※その他は，基本構想水準到達者

○ 農業参入している企業数

（単位：社）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
企業等参入数	209	212	212	216	217	215	205

イ 農業経営イノベーション事業

農業法人等の経営革新計画の作成支援により、企業的農業法人へ誘導できた。

ウ 就農支援事業

就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援、現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導により、認定新規就農者の育成が図られた。

(7) 認定新規就農者数（認定人数, 件数） (単位：人数, 件)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
認定新規就農者数	563	532	511	537	526

※認定新規就農者は、R3までは人数（共同申請の場合は2カウント）、R4からは件数

(4) 相談件数 (単位：件)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
相 談 件 数	459	295 (516)	442 (585)	414 (610)	360

※R3～R5の公表値は（ ）であり、延べ件数となっている

(7) 担い手育成推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

効率的かつ安定的な経営の実現を目指す担い手を確保・育成する必要があるため、担い手等に対する農業用機械・施設の導入支援や集落営農の活性化に向けた取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウプット）

ア 農地利用効率化等支援事業

農業経営体等が、融資を受けて農業用機械等を導入する際、融資残の一部を助成するとともに、融資の円滑化等を図るため、県農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援した。

○ R6年度事業実績（延べ）

区 分	市町村数	地区数	経営体数	事業費（円）	補助金（円）
施設整備等	4	4	4	50,775,000	17,249,000
追加的信用供与	1	1	1	164,000	164,000
計	—	—	—	50,939,000	17,413,000

※追加的信用供与の市町村数、地区数、経営体数は施設整備等の内数。

※R7繰越は除く。

イ 集落営農活性化プロジェクト促進事業

集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、共同利用機械の導入などを支援した。

○ R6年度事業実績（延べ）

区 分	市町村数	組織数	事業費（円）	補助金（円）
共同利用機械	3	3	24,074,070	10,842,759
その他（人材確保）	2	2	5,411,782	2,000,000
計	—	—	29,485,852	12,842,759

ウ 担い手農家育成研修事業

農林漁業関係団体への人権問題に関する啓発推進のため、人権問題啓発推進担当者会議を開催した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農地利用効率化等支援事業

農業経営の規模拡大や多角化など、農業経営体等の経営改善につながった。

イ 集落営農活性化プロジェクト促進事業

常時雇用の確保や、高性能機械の導入等の取組により、集落営農の活性化につながった。

ウ 担い手農家育成研修

各事業所において、啓発研修が実施されるなど、関係団体の人権問題啓発に対する理解が深まった。

(8) 農福連携推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

障害者の農業への参画を促進し、農業分野における労働力の確保を図るため、農福連携に関する制度の周知や理解促進、農福連携を实践する人材の育成等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農福連携に関する制度の周知や理解促進

- ・農福連携チャレンジほ場の設置 1カ所

イ 農業法人等における農福連携を实践する人材の育成

- ・農福連携技術支援者育成研修 1回（eラーニング講座：令和6年11月11日～12月6日，実地研修：令和6年12月17日～12月20日），21人認定
- ・「かごしま農福連携事例集」の作成，配布 1回（1,500部）

ウ 地域における連携体制の整備

- ・農福連携情報交換会の開催2回（令和6年11月1日，令和7年1月14日，延べ44人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農福連携に関する制度の周知や農福連携技術支援者の育成等により，農福連携に取り組む機会の拡大が図られた。

(9) 地域計画推進支援事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため，農業者等による話し合いを踏まえ，地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定に必要な市町村等の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村が行う地域計画の策定に向けた話し合い活動や農業委員会が行う目標地図の作成に対する支援を実施した。

（話し合い活動等への支援：25市町村）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内43市町村660地区で地域計画が策定された。

(10) 農業人材確保対策推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため，県農業労働力支援センターにおいて，農業法人等の相談対応や情報収集・発信等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 労働力確保対策の検討・推進

- ・農業法人等の労働力補完の仕組みづくりの検討：3回

イ 県農業労働力支援センター運営

県農業労働力支援センターにおいて，関係機関との連絡会議を開催するとともに，農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や各種情報の収集・発信等を実施した。

- ・相談対応件数：84件

- ・労働力確保に関する情報収集・発信活動：130件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

労働力確保に関する相談対応や情報提供等により，農業法人等の労働力の確保につながった。

(11) 農業分野外国人材確保推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農業分野における技能実習制度等の普及・啓発活動や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人材が働きやすい就業・生活環境を整備するモデル的な取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発等に取り組むとともに、農業技能実習事業協議会鹿児島県支部において、農作業請負方式技能実習に取り組む農協に対して、国のガイドラインに基づく計画の確認や現地調査等を行った。

ア 外国人技能実習制度の普及・啓発

- ・農業分野外国人技能実習制度研修会 1回(令和6年11月15日, 47人)
- ・ベトナム国立農業大学からの技能実習生歓迎セレモニー(令和7年1月23日, 34人)
- ・農作業安全に係る資料の翻訳(ベトナム語ほか2言語)

イ 農作業請負方式技能実習の活用推進

- ・農業技能実習事業協議会鹿児島県支部において、農作業請負方式技能実習に取り組む農協に対して、国のガイドラインに基づく計画の確認や現地調査を実施 3農協(鹿児島いずみ, そお鹿児島, 鹿児島きもつき)

ウ 外国人材受入環境の整備

- ・外国人材の就業・生活環境を改善するモデル的な取組を支援 14経営体

エ ベトナムとの協定に基づく農業分野における人材確保及び技術協力の推進

(ア) 人材確保

- ・農業分野外国人技能実習生との意見交換会 1回(令和6年8月23日, 13人)
- ・ベトナム国立農業大学からの技能実習生の受入れ (5戸の農業者が技能実習生9人を受入れた)

(イ) 技術協力

- ・ハイズオン省農業技術職員に対する技術研修 (令和7年1月21日～1月22日, 2人)

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

技能実習制度の普及・啓発や適正な実施のほか、外国人材の受入環境の改善、ベトナムとの協定に基づく技能実習生の受入や技術協力の推進が図られた。

(12) 農業次世代人材投資事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

就農前の研修者を対象とした準備型を88人、就農して間もない新規就農者を対象とした経営開始型を369人の合計457人に対し交付した。

資金の種類	交付人数			
	R3	R4	R5	R6
	当初	当初	当初	当初
準備型	69人	71人	78人	88人
経営開始型	417人	390人	383人	369人
計	486人	461人	461人	457人
交付額	632,504千円	588,673千円	590,048千円	589,754千円
推進事務費等	20,691千円	17,426千円	20,003千円	17,750千円

※交付人数は、平成26年度以降の継続交付者を含む。

※令和4年度から新規採択分の資金名が変更：準備型→就農準備資金、経営開始型→経営開始資金

※推進事業費等は、推進事業費のほか、過年度交付金に係る返還金を含む。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対して資金を交付することで、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立が図られた。

(13) 就農・就業を目指す人材育成事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

農業を職業として目指す人材を育成するために、小中学生に農業の魅力や就農・就業までの道筋を周知するとともに、農業高校との連携強化や研修教育の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 就農・就業人材育成

- ・小中学校向けパンフレット 38,500 部を作成・配布した。また、小中学校 258 校を訪問し、農業の魅力を知った。
- ・海外農業への支援 令和 6 年実績 1 名

イ 青年農業者確保促進

- ・高等学校農業教育と協同農業普及事業との連携（地区連携会議：11 地区で実施、県域連携会議の開催：1 回）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 就農・就業人材育成

小中学生に職業選択の一つとして農業を捉えてもらうため、農業の魅力や就農・就業への道筋等を紹介するパンフレットを作成し、情報発信できた。

イ 青年農業者確保促進

普及活動による農業高校での学習会・研修会や先進農家、若手農業者との交流を通じた高校生の就農意欲醸成が図られた。

(14) 全国農業担い手サミット開催事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

全国の農業者が一堂に会し、相互研鑽・交流を行う「全国農業担い手サミット」の令和 7 年度の本県での開催に向けて、関係機関・団体からなる実行委員会を設置し、準備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大会の企画・運営のための会議等の開催

- ・実行委員会（3 回）、幹事会（4 回）、地域運営委員会（6 地域 20 回）

イ サミット基本計画の策定

開催日時（令和 7 年 10 月 23 日～24 日）、大会テーマ、ロゴマーク等を決定

ウ 開催に向けた準備、PR 資材の作成

- ・PR 動画の作成、大会周知のチラシ作成（1,000 部）
- ・宿泊施設、輸送バスの事前予約

エ 先催県への事例調査

- ・佐賀県の準備状況調査（令和 6 年 8 月 22 日～23 日）
- ・佐賀大会への参加及び鹿児島大会の周知（令和 7 年 1 月 21 日～23 日）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和 7 年度の本県でのサミット開催に向けて、実行委員会等を設立し、基本計画を策定するとともに、本県サミットの周知を行い、大会の機運醸成が図られた。

(15) 農業大学校費（経営技術課（農業大学校））＜一部、地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

青少年、農業者及び農村地域の指導者等に対し、農業・農村生活に関する高度な知識や技術を習得させ、次代の農業・農村を担う優れた農業者及び農村地域の指導者等を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトブット）

ア 農業教育

養成部門 142 人（1 年生 70 人，2 年生 72 人）に対し，プロジェクト学習を中心とした理論と実技の総合的な実践的教育を，研究部門 9 人（1 年生 5 人，2 年生 4 人）に対し，試験研究機関への派遣研修等を通じた高度な経営管理や農業技術習得のための学習を実施した。

イ 農業・農村研修事業＜地方創生関連事業＞

価値観の多様化に伴い，農業・農村への関心が高まっているため，「かごしま営農塾入門コース（夜間塾）」等の新規就農支援研修，農業機械化研修，さらに，農畜産加工に関する研修など，新規就農者をはじめ，農業者の経営発展段階に応じた研修を 177 回（受講者 844 人）実施した。

【研修実績】

（単位：人）

研修区分	対象者	研修受講者数		
		R4	R5	R6
新規就農支援研修	新規就農志向者	52	61	76
農業者研修	青年農業者，女性農業者	38	33	32
農業者等技術研修	農業者等	446	379	384
農村生活課題解決研修	農業者，農産加工組織等	173	221	173
農業理解促進研修	高校生等	184	187	179
就農・就業チャレンジ研修	県内への就農・就業希望者	1	0	—
計		894	881	844

※就農・就業チャレンジ研修は，令和 5 年度で終了

ウ 農大実践力アップ・教育高度化事業＜地方創生関連事業＞

若者の就農意欲喚起に向け，PR 動画・資材や SNS 等を活用して情報発信に努めるとともに，先進農家や農業法人等へのインターンシップの実施，外部の講師を活用したスマート農業や GAP 講義，スマート農業教育用機械の導入など先端技術を捉えたカリキュラム内容の充実・強化を図った。さらに，社会人等の就農希望者を対象に農業知識や技術について実践的に学べる研修を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 農業教育

全国及び九州のプロジェクト発表会で上位に入賞するなど優秀な成績を修めるとともに，卒業生の 8 割以上が農業や農業関連企業等に就いた。

イ 農業・農村研修事業

農業者の経営発展段階に応じた研修実施により，農業経営者としての資質と経営能力の向上や，農業機械，農畜産加工に関する知識・技術の向上が図られた。

ウ 農大実践力アップ・教育高度化事業

農大の魅力周知に関する情報発信活動は，ほぼ計画どおり実施できたが，養成・研究部門の令和 7 年度入学者数は，定員 135 人に対して 60 人となった。

② 農山漁村の活性化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 振 興 費	615,863	409,207	10,482	196,174	613,170	408,111	10,170	194,889	
内 訳	かごしま食と農の県民 条例改正事業（再掲）	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
	むらづくり活動推進事 業（再掲）	27,250	15,726	10,482	1,042	26,525	15,726	10,170	629
	グリーン・ツーリズム 農泊推進事業（再掲）	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-
	中山間地域等直接支払 事業	570,152	376,989	-	193,163	569,723	376,840	-	192,883
	中山間地農業ルネッサ ンス事業	13,992	13,992	-	-	13,160	13,160	-	-
土 地 改 良 費	5,075,182	2,977,273	1,410,618	687,291	3,647,992	2,174,553	804,890	668,549	
内 訳	中山間ふるさと・水と 土保全対策事業	39,932	-	39,932	-	39,056	-	39,056	-
	多面的機能支払交付金 （再掲）	1,762,124	1,187,979	-	574,145	1,762,104	1,187,959	-	574,145
	県営中山間総合整備事 業	2,983,861	1,651,444	1,231,784	100,633	1,695,796	917,154	690,006	88,636
	県営農村振興等総合整 備事業	289,265	137,850	138,902	12,513	151,036	69,440	75,828	5,768
計	5,691,045	3,386,480	1,421,100	883,465	4,261,162	2,582,664	815,060	863,438	

県営中山間総合整備事業 翌年度への繰越額 1,285,474千円

県営農村振興等総合整備事業 翌年度への繰越額 138,227千円

(1) かごしま食と農の県民条例改正事業（農政課）（再掲）

10（1）①の(4)において前述

(2) むらづくり活動推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8（1）①の(1)において前述

(3) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5（2）②の(1)において前述

(4) 中山間地域等直接支払事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

集落協定に基づき農業者等が行う農業生産活動等を支援することにより、中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

項 目 名	実 施 内 容
集落協定及び個別協定	27 市町村, 643 協定, 協定面積 7,216ha
交 付 対 象 面 積	7,214ha

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 協定面積 R3：7,111ha → R4：7,137ha → R5：7,212ha → R6：7,216ha
- ・ 交付対象面積 R3：7,110ha → R4：7,132ha → R5：7,203ha → R6：7,214ha

(5) 中山間地農業ルネッサンス推進事業（農村振興課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

地域振興局・支庁を単位とする「地域ビジョン」を策定するとともに、「市町村将来ビジョン」の策定を推進し、地域の特色を活かした農業の展開や都市農村交流、鳥獣被害対策など地域の課題解決に向けた取組を推進する。

また、中山間地域等の収益力向上や販売力強化等に関する取組、デジタル技術の導入・定着を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地農業活力向上支援業務委託

項目名	実施内容
課題解決の実践（アドバイザー派遣）	個別課題解決：5回 重点課題解決：6回
県域セミナーの開催	1回（2講座/回）

イ 中山間地域への支援（市町村への支援）

- ・ 大崎町：耕作不利益地（排水不良農地）の再活用に向けた実証
- ・ 知名町：えらぶ特産品（クワ茶）加工場の収益力向上、販売力強化による地域活性化等の取組

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 中山間地農業活力向上支援業務委託

アドバイザー派遣で解決するための手法等を助言・指導を行ったことにより、課題の整理、今後の展望を明確にでき、商品の企画、開発など地域の収益力向上等の課題解決に向けた効果が得られた。

イ 中山間地域への支援（市町村への支援）

収益力向上や販売力強化等に関する取組、デジタル技術の導入・定着への支援により、新規品目の導入実証や市場調査による消費者ニーズの把握など地域活性化や販路拡大に向けた課題整理ができた。

(6) 中山間ふるさと・水と土保全対策事業（農村振興課）

＜1＞ 施策の目的

地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の利活用及び保全整備等を促進し、中山間地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域における取組

(ア) 地域住民による集落点検やワークショップを通じた地域課題の整理、保全活動計画作成の支援

- ・ ふるさと探検隊の実施 4地区：南大隅町神山地区、伊仙町馬根地区、南九州市浮辺地区、宇検村阿室地区

(イ) 地域と鹿児島国際大学とが連携して行う集落点検や保全活動計画の作成、学生による地域づくりへの提案等の支援

- ・ ふるさと水土里の探検隊の実施 1地区：鹿児島市中名地区

(ウ) 農地や土地改良施設の機能保全のための現地診断、補修技術習得、話し合いによる合意形成手法習得等のための研修会の開催

- ・ 施設補修技術研修会

場所	開催日	参加者数
さつま町	R6.10.16	57人
南さつま市	R6.11.8	45人
始良市	R6.11.11	54人
計		156人

・リーダー育成研修会

開催日：令和7年2月18日 場所：姶良市蒲生公民館 参加者：152人

(エ) 地域を担う次世代リーダーの育成

・かごしま農村創生塾 参加者：8地区13人

第1回：令和6年8月22日～23日

場所：農業大学校

第2回：令和6年11月15日（むらづくり活動推進研修会）

場所：鹿児島市

第3回：令和7年2月12日

場所：鹿屋市

イ 棚田地域等における取組

(ア) 都市住民等への棚田保全活動等への理解促進

・棚田パネルの展示（2か所）

鹿児島県庁（令和6年12月17日～27日），

共生・協働センター（かごしま県民交流センター内）（令和7年1月29日～2月12日）

・棚田セミナーの実施

開催日：令和6年12月15日 場所：指宿市 尾下の棚田 参加者：29人

(イ) 保全活動組織に対する助言・指導および、人材育成検討会の開催

開催日：令和7年2月20日 場所：鹿児島市 八重棚田館 参加者：14人

(ウ) 住民組織が行う農道点検整備や水路維持管理等の保全活動に要した経費の助成（14地区）

都市住民等との交流に要した経費等への支援（3地区）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

・大学との連携による保全活動計画作成地区数 R4：14地区 → R5：15地区 → R6：16地区

・指定棚田地域数 R4：5地域 → R5：5地域 → R6：5地域

(7) 多面的機能支払交付金（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8（1）①の(3)において前述

(8) 県営中山間総合整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

中山間地域において、きめ細やかな農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を一体的に実施し、農村地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,983,861千円	事業費	1,695,796千円
事業量		事業量	
農業用排水	9,323m	農業用排水	4,678m
農道	2,557m	農道	1,476m
区画整理	17.0ha	区画整理	10.4ha
集落道	409m	集落道	324m
鳥獣防止柵	674m	鳥獣防止柵	469m
地区数	22地区	地区数	22地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

・水源施設や用・排水路などの改修等により、用水管理の省力化や生産性の向上、農地の侵食防止が図られた。

・農道の拡幅・舗装等により、走行性の改善や輸送時間の縮減が図られた。

・農地区画の整形・拡大や道・水路の最適化により、農作業の効率化や高収益作物の導入が図られた。

・集落道の拡幅・舗装や鳥獣防止柵の設置により、農村集落環境の改善が図られた。

(9) 県営農村振興等総合整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

農村地域において、農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施し、農村の総合的な振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	289,265千円	事業費	151,036千円
事業量		事業量	
農業用排水	901m	農業用排水	564m
農道	216m	農道	87m
集落道	390m	集落道	157m
鳥獣防止柵	2,707m	鳥獣防止柵	2,707m
地区数	2地区	地区数	2地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・水源施設や用・排水路などの改修等により、用水管理の省力化や生産性の向上、農地の侵食防止が図られた。
- ・農道の拡幅・舗装等により、走行性の改善や輸送時間の縮減が図られた。
- ・集落道の拡幅・舗装や鳥獣防止柵の設置により、農村集落環境の改善が図られた。

(2) 生産・加工体制の強化, 付加価値の向上

① 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位: 千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	1,227	-	-	1,227	1,033	-	-	1,033
内 訳 「稼ぐ力」を引き出す 大規模畑かん営農展開 推進事業	1,227	-	-	1,227	1,033	-	-	1,033
肥 料 対 策 費	257,117	216,970	2,448	37,699	248,583	208,742	2,412	37,429
内 訳 環境と調和した農業推 進事業(再掲)	114,249	76,550	-	37,699	112,778	75,349	-	37,429
内 訳 みどりの食料システム 戦略推進総合対策事業 (再掲)	142,868	140,420	2,448	-	135,805	133,393	2,412	-
植 物 防 疫 費	40,138	-	40,138	-	37,003	-	37,003	-
内 訳 環境と調和した栽培技 術確立事業	40,138	-	40,138	-	37,003	-	37,003	-
農 業 振 興 費	5,906,364	5,593,751	222,554	90,059	2,510,238	2,329,416	103,666	77,156
内 訳 かごしま食と農の県民 条例改正事業(再掲)	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
内 訳 農地集積推進事業	424,359	308,682	108,554	7,123	418,666	308,682	103,666	6,318
内 訳 かごしま園芸産地総合 対策事業	9,372	2,101	-	7,271	8,890	1,681	-	7,209
内 訳 加工・業務用園芸産地 確立事業	6,263	-	-	6,263	6,172	-	-	6,172
内 訳 花き果樹生産総合対策 事業	1,575	-	-	1,575	1,100	-	-	1,100
内 訳 さつまいも産地活性化 事業	457	-	-	457	294	-	-	294
内 訳 サツマイモ基腐病対策 推進事業	748,035	731,888	-	16,147	498,617	484,615	-	14,002
内 訳 「かごしま茶」魅力発 信事業	17,801	-	-	17,801	17,462	-	-	17,462
内 訳 かごしま茶産地力向上 条件整備事業	591,153	591,000	-	153	263,798	263,670	-	128
内 訳 たばこ産地活性化事業	850	-	-	850	850	-	-	850
内 訳 産地パワーアップ事業 (再掲)	1,632,548	1,632,412	-	136	1,259,791	1,259,669	-	122
内 訳 再編集約等加速化支援 事業	2,436,868	2,316,168	114,000	6,700	-	-	-	-
内 訳 さとうきび産地活性化 事業(再掲)	27,758	11,500	-	16,258	26,963	11,099	-	15,864
内 訳 かごしまの希少フルー ツポテンシャル向上支 援事業	7,356	-	-	7,356	6,258	-	-	6,258

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
農 作 物 対 策 費	152,568	142,800	-	9,768	152,271	142,800	-	9,471	
内 訳	農業者経営所得安定対 策推進事業	142,800	142,800	-	142,800	142,800	-	-	
	生産性の高い水田農業 確立推進事業	9,768	-	9,768	9,471	-	-	9,471	
農業開発総合センター費	185,387	-	143,701	41,686	178,069	-	144,337	33,732	
内 訳	公募型試験研究事業	135,033	-	135,033	133,044	-	133,044	-	
	県単独試験事業	50,354	-	8,668	45,025	-	11,293	33,732	
畜 産 試 験 場 費	88,163	-	64,485	23,678	86,347	-	62,669	23,678	
内 訳	県単試験研究事業 (畜産試験場)	69,815	-	48,939	69,772	-	48,896	20,876	
	県単試験研究事業 (肉用牛改良研究所)	18,348	-	15,546	16,575	-	13,773	2,802	
畜 産 振 興 費	4,973,816	3,902,607	840,912	230,297	3,763,824	3,112,108	538,755	112,961	
内 訳	全国和牛能力共進会出 品対策事業	16,995	-	13,500	3,495	16,995	-	13,500	3,495
	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業	98,445	-	83,711	14,734	82,288	-	67,554	14,734
	畜産基盤再編総合整備 事業	1,755,774	1,077,665	555,949	122,160	952,486	568,726	333,949	49,811
	畜産環境総合整備事業	555,483	332,210	187,752	35,521	321,650	185,784	123,752	12,114
	畜産クラスター事業	1,987,532	1,987,532	-	-	1,869,499	1,869,499	-	-
	乳用牛生産基盤維持支 援事業	3,300	-	-	3,300	3,282	-	-	3,282
	配合飼料価格高騰対策 緊急支援事業	505,200	505,200	-	-	488,099	488,099	-	-
	地域資源フル活用飼料 増産対策事業	51,087	-	-	51,087	29,525	-	-	29,525
土 地 改 良 費	23,142,786	13,318,216	8,760,247	1,064,323	14,977,347	8,488,406	5,565,442	923,499	
内 訳	県営かんがい排水事業	3,536,796	2,014,324	1,449,197	73,275	2,100,812	1,221,940	836,817	42,055
	畑地帯総合農地整備事 業	13,585,365	7,871,655	5,110,811	602,899	9,153,160	5,177,808	3,432,264	543,088
	経営体育成基盤整備事 業	4,253,561	2,336,018	1,797,439	120,104	2,211,600	1,158,274	954,874	98,452
	農地整備事業(通作・ 保全)	1,038,538	642,800	328,753	66,985	905,848	557,822	284,540	63,486
	団体営土地改良施設維 持管理事業	728,526	453,419	74,047	201,060	605,927	372,562	56,947	176,418
計	34,747,566	23,174,344	10,074,485	1,498,737	21,954,715	14,281,472	6,454,284	1,218,959	

サツマイモ基腐病対策推進事業	翌年度への繰越額	247,273千円
かごしま茶産地力向上条件整備事業	翌年度への繰越額	267,000千円
産地パワーアップ事業	翌年度への繰越額	246,694千円
再編集約等加速化支援事業	翌年度への繰越額	2,433,864千円
畜産基盤再編総合整備事業	翌年度への繰越額	803,288千円
畜産環境総合整備事業	翌年度への繰越額	233,833千円
畜産クラスター事業	翌年度への繰越額	116,981千円
県営かんがい排水事業	翌年度への繰越額	1,435,153千円
畑地帯総合農地整備事業	翌年度への繰越額	4,411,581千円
経営体育成基盤整備事業	翌年度への繰越額	2,040,029千円
農地整備事業（通作・保全）	翌年度への繰越額	132,300千円
団体営土地改良施設維持管理事業	翌年度への繰越額	122,499千円

(1) 「稼ぐ力」を引き出す大規模畑かん営農展開推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

大規模畑地かんがい施設整備事業地区（肝属中部，徳之島及び沖永良部地区）において策定した畑かん営農ビジョンに基づき，水利用の理解促進，畑かん営農を担う経営体の育成，畑かんを活用した多様な産地育成などの取組により，通水後の円滑な畑かん営農の定着を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 畑かんを利用した営農を先駆的に行っている畑かんマイスターと連携し，散水器具等の実演会や研修会の実施，推進品目等の実証・展示ほの設置・運営など，受益農家に対する効果的な推進活動を展開した。

実証・展示ほ（肝属中部：5ほ場，徳之島：5ほ場，沖永良部：5ほ場）

イ 実証により得られた成果や畑かん機材の使用方法等について，「畑かんだより」，「普及だより」，パンフレット及びYouTube内で紹介し，水利用推進による営農改善を推進した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

関係機関・団体等との連携により，経営体への理解促進活動が展開できた。また，情報提供や啓発活動を行い畑かん水利用の推進が図られた。

(2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）<地方創生関連事業>（再掲）

5（1）①の(2)において前述

(3) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業（経営技術課）<地方創生関連事業>（再掲）

5（1）①の(3)において前述

(4) 環境と調和した栽培技術確立事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

環境と調和した栽培技術確立を図るため，より効果があると見込まれる農薬の登録に向けた試験及び農薬の展示実証，また，肥効調節型肥料利用技術など環境負荷の低減に向けた肥料委託試験及び肥料展示実証等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農薬登録等委託試験213件，農薬展示実証51件を実施した。

イ 肥料委託試験13件，肥料展示実証2件を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農業者の作物栽培に必要な資材の登録推進，普及が図られた。

(5) かがしま食と農の県民条例改正事業（農政課）（再掲）

10の（1）①の(4)において前述

(6) 農地集積推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地中間管理機構の事業推進活動への支援等を行い、担い手への農地集積・集約化を加速化する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農地中間管理機構の推進活動

- ・市町村、農業委員会、機構関連事業実施地区、担い手組織等との連携
- ・事業コーディネーター（5人）や市町村事業推進員（34人／25市町村）の設置による事業推進

イ 県の推進活動

- ・市町村等との意見交換会（13市町）
- ・農地中間管理事業推進プロジェクト会議による取組計画の検討
- ・地域別農地中間管理事業推進計画の進行管理及び推進チームによる農地中間管理事業の推進や基盤整備事業の取組における地域での話し合い活動などを通じた重点推進地区等への支援活動
- ・鹿児島県の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動による農地に関する意向調査結果の共有 など

ウ 農地中間管理事業による借受・転貸の実績

- ・市町村数 40市町村
- ・借受面積 1,791ha
- ・転貸面積 1,962ha（うち担い手への新規集積面積1,016ha）
- ・借受面積の累計（R7.3月末時点）15,056ha

エ 機構集積協力金の活用推進

（単位：ha、千円）

年度 区分	R4			R5			R6		
	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額
地域集積協力金	20	767	184,639	19	775	173,397	16	521	118,786
集約化奨励金	0	0	0	1	4	354	0	0	0
経営転換協力金	3	1	130	3	7	730	-	-	-
計	20	768	184,769	19	786	174,481	16	521	118,786

※市町村数の計は実数。事業量の合計は延べ面積。

※協力金額は四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

（注1）地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対して交付する。

（注2）集約化奨励金：農地バンクを通じた転貸等により、農地の集約化を図る地域に対して交付する。

（注3）経営転換協力金：経営転換又はリタイアする農業者や農地の相続人に対して交付する。

（注4）経営転換協力金：令和5年度までで廃止。

オ 農地売買支援事業による売買の実績

- ・市町村数 5市町村
- ・買入面積 13.3ha
- ・売渡面積 10.1ha

カ 最適土地利用推進事業の実績

- ・荒廃農地の解消 61a
- ・荒廃化の防止 78a

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

担い手への農地集積率 R4：45.5% → R5：47.1% → R6：47.9%

(7) かがしま園芸産地総合対策事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

園芸関係機関・団体の緊密な連携のもと、県から地域段階までの指導体制を整備し、園芸産地育成対策を総合的に推進するとともに、施設整備の支援により、生産体制の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま園芸産地推進事業

（ア）野菜部門：検討会，研修会等の開催 77回

（イ）花き部門：検討会，研修会等の開催 46回

（ウ）果樹部門：検討会，研修会等の開催 36回

（エ）支部活動：野菜部門 15支部，花き部門 13支部，果樹部門 13支部

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かがしま園芸産地推進事業

関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、産地の課題解決に取り組むことにより、産地の維持・拡大が図られた。

(8) 加工・業務用園芸産地確立事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

加工・業務用園芸品目に取り組む産地を対象に、実需者ニーズに対応した安定生産・省力化に向けて、自ら行う取組を支援し、産地の持続的な発展を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実需者ニーズに対応した栽培技術の確立、契約取引の推進に向けた取組を支援：7事業主体

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

加工・業務用野菜（だいこん，キャベツ等）の安定生産・省力化に向けた取組の支援等により、生産体制の確立が図られた。

(9) 花き果樹生産総合対策事業（農産園芸課）

（花き生産対策指導事業）

＜1＞ 施策の目的

研修会の開催や、消費者ニーズに対応した新品目・品種の導入促進等に取り組み、花き農家の育成及び産地づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新品目・品種の導入促進

（ア）トルコギキョウ品種選定（品種選定に向けた検討会の開催 3回）

（イ）キク品種選定（品種選定に向けた検討会の開催 3回）

イ 花き農家育成・産地づくり推進

（ア）トルコギキョウ新規栽培者及び指導員向け研修会等の開催 8回

（イ）テッポウユリ「咲八姫」栽培指針等検討会の開催 3回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 新品目・品種の導入促進

（ア）トルコギキョウの2度切り栽培や低コスト自家育苗に適した品種の選定に取り組み、12品種を有望品種として選定した。

トルコギキョウ 共販面積 R4：68.5a → R5：76.0a → R6：87.0a（前年比114%）

（イ）テッポウユリ「咲八姫」の作期拡大や栽培技術の確立を目指し、栽培指針の改定等を支援した結果、出荷期間が50日（前年比2倍）に拡大し、出荷本数も18%増加した。

テッポウユリ「咲八姫」4月出荷本数 R6：23,340本 → R7：27,700本（前年比118%）

(果樹生産総合対策事業)

<1> 施策の目的

商品性の高い優良品目・品種への転換，高品質な果実生産技術の普及，輸出の取組支援等により，果樹農家の育成及び産地づくりを推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 産地拡大

(ア) 果樹経営支援対策産地別検討会の開催 5回

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(イ) 生産技術向上対策検討会・研修会の開催 6回

(ロ) きんかんの「輸出向け防除暦」の見直し支援 1回

(ハ) 「大将季」の輸出に向けた情報交換会の開催 1回

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 産地拡大

重点品目であるたんかんや「大将季」等について，果樹経営支援対策事業による既存品種から重点品目・品種へ転換を進めた結果，21.9haが改植・新植された。

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

(ア) 栽培技術の向上に向けた各種研修会等の開催により，重点品目である「大将季」，マンゴー，たんかん等で高品質果実の生産技術の普及及び産地育成が図られた。

(イ) きんかんについては，輸出先国の残留農薬基準に対応した新たな防除薬剤の検討による「輸出向け防除暦」の見直しを支援した。

(ロ) 「大将季」については，モデル的に輸出に取り組む産地の関係機関等と連携し，輸出の取組状況等についての情報交換や輸出先国の残留農薬基準に対応した栽培暦の作成に向けた支援など，輸出へ向けた取組が推進された。

(10) さつまいも産地活性化事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

さつまいもの計画的生産の推進や糖価調整制度に対応した担い手育成を推進するとともに，でん粉工場の経営安定等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

でん粉原料用や焼酎原料用など用途別の需要に応じた計画生産を基本に，実需者と生産者の契約取引や単収向上による原料の安定確保，省力化技術の普及等による担い手の育成などを推進するとともに，でん粉工場の適正な排水対策を推進した。

【事業実績】

事業名	事業主体	事業実施内容
さつまいも産地活性化推進事業		
用途別計画生産の推進	県	・原料用さつまいもの確保対策等に係る情報交換会（2回） ・でん粉工場，酒造工場の需要見込調査（1回） ・原料用さつまいもの地域別・用途別需要見込量の策定等
省力化技術及び単収向上対策の推進		・原料用さつまいもの生育状況の情報提供（2回）
でん粉工場の体質強化及び公害防止対策の推進		・でん粉工場環境保全対策研修会（1回）等
高品質・高付加価値でん粉の製造・販売の推進		・でん粉工場の操業状況調査（13工場）等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和6年産のでん粉原料用さつまいもは，サツマイモ基腐病等の発生が抑えられ単収が向上した。

また，研修会の開催等により，でん粉工場における排水やでん粉粕等の適正処理が推進された。

【用途別生産実績】

(単位：t, %)

区 分	でん粉用			焼耐用			その他			合 計		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
希望需要量	115,800	99,400	93,800	124,400	120,257	119,802	—	—	—	—	—	—
生産実績	53,500	39,500	36,800	98,814	108,962	123,995	57,686	66,938	57,505	210,000	215,400	218,300
比 率	46.2	39.7	39.2	79.4	90.6	103.5	—	—	—	—	—	—

※生産実績の合計及びでん粉用は農林水産統計，焼耐用は農産園芸課調べ

(11) サツマイモ基腐病対策推進事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

民間育苗業者等への資材等の支援や、ほ場における排水対策支援、対策技術の普及・啓発活動、防除技術の確立によりサツマイモ基腐病対策の基本であるほ場に基腐病菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」対策を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

さつまいもの健全苗の確保を推進するため、民間育苗業者等に対する肥料・農薬等の購入支援や地域プロジェクトチーム等の活動に対する支援を行うとともに、生産者等に対して研修会の開催や基腐病防除暦の作成・活用等により、防除対策を周知した。

また、基腐病のまん延防止を図るため、排水対策及び土層改良の実施を支援したほか、ほ場の前作発病程度に応じた基腐病総合防除対策の確立に向けた取組等を実施した。

【事業実績】

事業名	事業主体	事業実施内容
サツマイモ基腐病対策推進事業		
実践事業		
民間育苗業者等の健全苗確保支援	民間育苗業者等	7事業主体に対して、肥料・農薬等購入を支援
地域PT等の活動費の支援	地 域 P T 等	6事業主体に対して、展示実証ほ設置等を支援
排水等対策事業	市 町 村	12市町・16地区に対して、排水対策や土層改良を支援
防除技術の確立	県	ほ場の前作発病程度に応じた基腐病総合防除対策の確立等を実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

民間育苗業者等による健全苗の生産が図られるとともに、展示実証ほを活用した研修会の開催や防除暦等の作成・配布により基腐病対策の周知が図られた。また、ほ場の排水性改善、土層改良が進んだ。

(12) 「かごしま茶」魅力発信事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

県内外におけるPR活動や茶商等が行う「かごしま茶」の強みを生かした商品開発や販路拡大への支援、観光と連携した「かごしま茶」を体験する機会の提供等により、「かごしま茶」のブランド力の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「かごしま茶」のブランド力向上

(ア) 「かごしま茶」の認知度向上対策

- ・県内外の商業施設等の大型ビジョンにおけるPR動画の配信
- ・鹿児島中央駅等におけるPR広告の掲載（3箇所）
- ・県外消費地での「かごしま茶屋」の実施等（9回、計3,610名）
- ・県外販売協力店との連携による販売キャンペーンの実施（2回）
- ・「かごしま茶日本一」イベントの開催（3月）

(イ) 「かごしま茶」の強みを生かした商品開発や販路拡大支援

付加価値の高い商品等の開発やリニューアル商品を用いて、県内外のホテルや取引先、商談会等への新たな商流の開拓を支援（9事業者）

(ウ) 観光と連携した「かごしま茶」のファン獲得対策

- ・サウナ・温泉施設・鹿児島市屋台村で「かごしま茶」の新たな楽しみ方を提案
- ・クルーズ船の県内外観光客へ「かごしま茶」のふるまい等，PRを実施

イ 多様なニーズに対応した茶種等の生産拡大

- ・てん茶の技術実証に係る検討会及び求評会の開催（1回）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「かごしま茶」のブランド力向上

(ア) 「かごしま茶」の認知度向上対策

- ・県内外で「かごしま茶」のPRや販促活動を行った結果、「かごしま茶」の認知度向上が図られた。
- ・県外における「かごしま茶」販売協力店舗数が増加した（R5：347店舗 → R6：348店舗）

(イ) 「かごしま茶」の強みを生かした商品開発や販路拡大支援

- ・県内事業者の新商品開発や新規取引先の新たな商流の開拓につながった。

(ウ) 観光と連携した「かごしま茶」のファン獲得対策

- ・国内外の観光客に対し、「かごしま茶」の認知度向上が図られた。

イ 多様なニーズに対応した茶種等の生産拡大

- ・てん茶栽培技術の平準化が図られた。

(13) かごしま茶産地力向上条件整備事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

茶の生産・流通体制を構築するために必要な施設などの整備を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

輸出先のニーズへの対応に必要な施設の整備を支援した。

- ・農産物処理加工施設の整備：1地区（霧島市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

輸出額 R4：13.4億円 → R5：32.6億円 → R6：63.4億円

(14) たばこ産地活性化事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

葉たばこ農家の経営安定を図るため、高単収かつ高品質な葉たばこ生産の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

葉たばこは、野菜等との輪作など農地の高度利用の観点からも重要な作物であることから、関係機関・団体が一体となって、耕作技術の改善や共同利用施設の効率的利用等による低コスト・高品質生産を推進した。

【事業実績】

事業名	事業主体	事業実施内容
たばこ産地活性化事業		
推進体制の強化	県たばこ耕作組合	役員協議会の開催（1回）
生産技術の向上		春期耕作者全体研修会の開催（5回） 役職員・総代作柄視察検討会（1回） 貯蔵害虫撲滅対策巡回活動（5回） 産地巡回指導（65回） たばこ耕作日誌の作成（150冊）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和6年産は、6月から7月の大雨による冠水や病害等の被害が見られたことから、単収が225kg/10a(前年比86%)と前年を下回ったが、肥培管理の徹底や適期収穫により、Aタイプ率は86%と前年(75%)を上回った。

【生産実績】

(単位：ha, kg/10a, t, %)

区分	耕作面積				単 収				生産量			
	R4	R5	R6	前年比	R4	R5	R6	前年比	R4	R5	R6	前年比
生産実績	194	202	201	100	250	261	225	86	484	526	453	86

※R4は、JTの廃作募集があり面積減となっている。

(15) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）（再掲）

5（1）①の(1)において前述

(16) 再編集約等加速化支援事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

農産物処理加工施設や集出荷貯蔵施設等の再編集約・合理化の取組の支援（10取組主体）

国の令和6年度補正予算（新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金）を活用した事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和7年度に繰り越した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和7年度に全額繰り越したため、令和6年度の施策の実施はない。

(17) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）<地方創生関連事業>（再掲）

9（1）①の(3)において前述

(18) かごしまの希少フルーツポテンシャル向上支援事業（農産園芸課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

希少性果物の産地育成により農業者の所得向上や地域活性化を図るため、生産安定・拡大等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業実施地区に対して、希少性果物の生産安定・拡大等に向けた各種取組を支援するとともに、市町等の関係機関と連携し、本事業の円滑な実施に努めた。

ア 希少性果物の生産安定・拡大等に向けた取組の支援（7地区）

(ア) 事業実施地区 7地区（出水市，南大隅町，屋久島町，瀬戸内町，龍郷町，徳之島町・伊仙町，与論町）

(イ) 対 象 品 目 アボカド，ピタヤ，アテモヤ等

(ウ) 主 な 取 組 栽培技術の実証，現地検討会の開催，先進地研修の実施等

イ 各地区及び関係機関との意見交換 4回（出水市，南大隅町（オンライン），屋久島町（オンライン），奄美市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各地区における栽培技術実証や先進地調査等の取組を支援することにより、希少性果物の産地育成が進められた。

(19) 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等）の推進活動や要件確認等に必要な経費を助成して、本対策の円滑な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

経営所得安定対策等の推進活動や要件確認等に必要な経費を県農業再生協議会や市町・地域農業再生協議会へ助成し、対策の周知や加入の推進など、本対策の円滑な実施に努めた。

ア 交付実績

交付先	補助金額(円)
県，県農業再生協議会	3,612,000
市町村（29市町）	139,188,000
合計	142,800,000

イ 推進事業実績

(ア) 県段階

区分	主な取組内容	実施時期
経営所得安定対策等の普及推進活動	・市町村担当者会 ・普及啓発資料の作成・配付	4月24日，10月30日，2月7日 通年
需要に応じた作物の生産方針等の策定	・水田収益力強化ビジョン作成 ・協議会の開催	4～5月 1月10日
産地交付金の要件設定・確認，市町村等に対する指導	・産地交付金活用方法の検討・指導 ・調整単価の算定と要件確認	4～5月，2～3月 12～3月
経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な活動	・推進事業補助金事務 ・協議会の開催 ・要綱集の作成	通年 5月23日 7月

(イ) 地域段階

29市町（地域農業再生協議会）において推進事業を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

経営所得安定対策等の加入推進に努めた結果，加工用米の作付が拡大するとともに，野菜等の地域振興作物の産地化などが図られた。

【経営所得安定対策等の交付実績】

（単位：件，億円，％）

区分	R5 (①)	R6 (②)	対前年比 (②/①)
水田活用直接支払交付金支払件数	8,984	7,863	87.5
畑作物の直接支払交付金支払件数	272	261	96.0
交付金支払金額	71.0	69.0	97.2

(20) 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

ア 実効性のある需給調整の取組支援

需要に応じた主食用米の生産を推進するため，生産の目安の情報提供など，県・地域協議会が行う活動を支援する。

イ 売れる米づくりの推進

県育成の良食味品種「なつほのか」や「あきほなみ」，「あきの舞」等の栽培技術の向上や面積拡大を図る。

ウ 高収益作物の導入・定着に向けた排水対策の推進

水田利用率の向上に向け，高収益作物や水田裏作の導入・定着に向けた取組を推進する。

エ 飼料用米の生産拡大推進

耕畜連携による飼料用米の生産拡大を推進するため，集出荷業者等が地域と連携して飼料用米を生産拡大する取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 県段階

県農業再生協議会の活動実績

活 動 内 容	事業費(円)	補助金額(円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県協議会の開催（年4回） ・ 検討会の開催（年1回） ・ 地域が策定した「水田収益力強化ビジョン」の進行管理及び指導（6地域） ・ 新規需要米等の産地化に向けた県域的な課題の把握、整理、地域への実需者ニーズ等の情報提供 ・ 水田の高度利用等の推進指導（5市町） ・ 水田の高度利用等の推進に係る関係機関等との打合せ ・ 地域協議会等の運営や経理に対する指導 	684,476	410,000

(イ) 地域段階

地域協議会への交付実績と「生産の目安」の取組状況

交付先	補助金額	「生産の目安」※1に即した取組状況		
		目標 (①)	実績 (②) ※2	達成率 (②/①)
市町村 (29) (地域農業再生協議会 : 33)	千円 5,757	t 90,000	t 73,300	% 81.4

※1 生産の目安：県協議会が設定

※2 実績：農林水産省作物統計（主食用米作付面積）

イ 売れる米づくりの推進

収量・食味等に優れる「なつほのか」等の品質向上対策を図るため、展示ほの設置や食味分析等を実施した。

また、高温登熟性等に優れる新奨励品種「あきの舞」や多収性品種「たからまさり」の普及推進を図るため、実証ほを設置した。

(ア) 「なつほのか」高品質栽培技術展示ほの設置

3か所（南さつま市，肝付町，大崎町）

(イ) 「あきの舞」高品質栽培技術実証ほ・展示ほの設置

12か所（鹿児島市，いちき串木野市，南九州市，薩摩川内市，出水市，さつま町，始良市，霧島市，湧水町，鹿屋市，曾於市）

(ウ) 「あきの舞」現地検討会の開催

1回（さつま町，約100人，令和6年9月6日）

(エ) 「あきの舞」の食味評価の実施

3回（米穀卸売事業者，飲食事業者，一般消費者 延べ127人）

(オ) 「なつほのか」及び「あきの舞」推進チラシの作成

農家等へ配布（各22,500部）

(カ) 「たからまさり」黒酢用栽培技術実証ほの設置

1か所（霧島市）

(キ) 米粉加工適性評価の実施

製麺事業者，製パン事業者，飲食事業者等 延べ5事業者

(ク) 米粉の加工適性に係るチラシの作成

【「なつほのか」の生産実績】

	R1年産	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産
作付面積 (ha)	486	559	687	713	900	941

- ウ 高収益作物の導入・定着に向けた排水対策の推進
- ・水田における麦類等の栽培技術に係る研修会の開催
2回（令和6年4月17日，11月5日）延べ81人
- エ 飼料用米の生産拡大推進

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
金峰地区飼料用米生産組合	専用品種導入	306,240	139,000
株式会社やまびこの郷	生産者との打合せ，SGS用の機械借上，飼料用米の運搬，保管など	885,412	400,000
始良市飼料用米振興会	生産者との打合せ，集出荷の省力化，生産コスト低減など	1,078,700	400,000
南種子町農業再生協議会	省力化等の実証・研修，専用品種導入など	590,036	284,000
合 計		2,860,388	1,223,000

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 令和6年産の主食用米の生産実績は，生産の目安90,000tに対し，約8割の73,300tとなった。

【本県の主食用米の作付状況】

		R5年産	R6年産
生産（トン）	生産の目安	98,940	90,000
	生産実績	76,600	73,300
	超過量	▲22,340	▲16,700
面積（ha）	生産の目安	20,400	18,600
	作付面積	15,800	15,600
	超過作付	▲4,600	▲3,000

※生産量及び作付面積：農林水産省作物統計

(イ) 加工用米や飼料作物等の生産拡大

	R5年産（①）	R6年産（②）	対前年比（②/①）
加工用米・飼料用米（ha）	2,269	2,188	96.4%
飼料作物（ha）	12,500	12,300	98.4%

※加工用米・飼料用米：国認定面積

※飼料作物：農林水産省作物統計

イ 売れる米づくりの推進

高温耐性を有する良食味品種（なつほのか）の作付面積が増加した。

「なつほのか」の作付面積 R5：900ha → R6：941ha

ウ 高収益作物の導入・定着に向けた排水対策の推進

生産者等において，水田裏作等での麦等の生産性向上に向けた排水対策技術に関する理解促進が図られた。

「水田における麦類等の栽培技術に係る研修会」 延べ81名参加（生産者，農業団体，市町，県等）

エ 飼料用米の生産拡大推進

収量の高い専用品種の導入や集出荷等に対する支援により，生産性向上や作業の省力化が図られた。

(21) 試験研究事業（経営技術課，畜産振興課（農業開発総合センター））<畜産振興課：地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県農業の発展を図るため，優れた品種開発・種畜造成や生産性向上技術の開発，環境負荷低減技術の開発，スマート農業の実装化を進める農業技術の開発など，成果を広く生産現場や県民に還元できる諸課題等について，県単独又は他機関と共同で試験研究を実施し，課題解決を図る。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

現地適応性の高い技術の開発等を図るため，生産現場の農業者や関係機関団体の協力の下，県内各地で現地試験を

実施するとともに、国や大学、民間企業等との連携による効果的な研究の展開に努めた。

- ・県単事業：44課題
- ・公募事業（競争的資金や民間委託等）：81課題
- ・現地試験：40課題，190箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

試験研究の取組で得られた成果を「普及に移す研究成果」としてとりまとめ、パンフレット配布やホームページ等を活用し現地へ提供した。

主な成果は以下のとおりである。

成 果 名	成 果 の 内 容
○高温登熟性に優れ、いもち病抵抗性を備えた早期栽培用水稲系統「西南177号」	県内主力品種である「コシヒカリ」と比べ、高温登熟性に優れ、いもち病に強い早期栽培用の水稻「西南177号」を育成した。
○加温栽培キンカンにおける1番花の着果を安定させる加温開始時期の判断基準	年内収穫に必要な1番花の着果について、最適な栽培条件（結果枝の発芽後、日数では42日以上、積算温度では900℃・日以上を目安に加温を開始する）を明らかにした。
○ネット型てん茶機におけるてん茶品質向上のための乾燥条件の設定	ネット型てん茶機におけるてん茶製造において、てん茶品質を向上させるための乾燥条件を明らかにした。また、色沢及び香氣評点は第1ネット乾燥出口の茶温が88℃前後で優れることも明らかにした。
○サツマイモ基腐病の前作土壌汚染度に応じた総合防除の指標	基腐病対策には前作土壌汚染度が最も影響することを明らかにした。また、前作の土壌汚染度に応じた品種選択や早植え・早堀りなどの栽培期間、薬剤防除の有無についての指標を確立した。
○飼料自給率向上のための飼料作物優良品種の選定	収量性及び耐倒伏性等に優れるイタリアンライグラス「Kyushu 1」、トウモロコシ「P1341」、エンバク「たちいぶき」を優良品種として選定し、県奨励品種として指定された。
○「鹿児島黒牛」を支える種雄牛の造成	「鹿児島黒牛」の銘柄確立と生産振興を支える種雄牛として「中津 ^{なかつ} 秀 ^{ひで} 」「秀巧喜 ^{ひでたくよし} 」を新たに造成した。

(22) 試験研究事業(畜産振興課（農業開発総合センター）〈地方創生関連事業〉)

第5系統豚造成試験（令和10年目標，令和6年実施分）

〈1〉 施策の目的

新たにパークシャー種の第5系統豚を造成・活用し、黒豚生産農家が高品質な豚肉を消費者へ供給することで、かごしま黒豚のブランド維持・向上及び農家経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

導入した黒豚の基礎豚をもとに、令和3年から10年までの間、選抜・世代の更新を1年1サイクル（交配→分娩→1次選抜→2次選抜）で7回（7世代）繰り返す中で産子数や産肉性の改良を進めることとしており、令和6年度においても選抜・世代の更新による系統造成に努めた。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

第5系統豚の造成に向け、第5世代の造成のため、第4世代を77頭（雄15頭，雌62頭）選抜した。

(23) 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

北海道で開催される第13回全国和牛能力共進会で優秀な成績を収め、「鹿児島黒牛」の銘柄確立と一層の販路拡大を図るため、関係機関・団体が一体となり、出品対策を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第13回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 優良繁殖雌牛導入支援

- ・「種牛の部」4区（繁殖雌牛群区），5区（高等登録群区）候補牛の導入を支援

(イ) 肥育技術の実証（肉牛区出品対策）

- ・全共の出品条件に合わせた肥育期間短縮等の技術実証の取組を支援

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

第13回全国和牛能力共進会鹿児島県推進協議会の活動を通じ、関係機関・団体との連携による出品対策を推進した。

(ア) 推進委員会の開催（4回）

(イ) 「種牛の部」出品条件に沿った交配対象雌牛リストの配布及び出品条件や交配報告実施について説明を実施

(ウ) 技術員の審査技術や調教技術の向上を目的とした研修会の実施

(エ) 脂肪の質育種価等を参考として、「肉牛の部」すべての出品区に出品が可能となる交配種雄牛の検討を実施

(オ) 「肉牛の部」交配種雄牛第2次選定として1頭の種雄牛を選定し、令和5年度次の第1次選定と合わせて3頭の種雄牛を選定

(カ) 「肉牛の部」出品候補牛作出のため、優良雌牛から受精卵を採取

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県、関係機関・団体が一体となった取組により、第13回全国和牛能力共進会に向けた出品対策の計画的な推進が図られた。

(24) 「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

受精卵移植や遺伝子診断技術を活用した候補種雄牛の生産や産肉能力検定を強化することにより、産肉性や飼料効率に優れた経済性の高い優良種雄牛を選抜・造成し、「鹿児島黒牛」の銘柄確立と肉用牛振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 直接検定実施状況

（単位：頭）

検定区分	検定期間	検定頭数	選抜頭数
第Ⅰ期	R6. 8. 7～R6. 11. 27	1	1
第Ⅱ期	R6. 10. 30～R7. 2. 19	2	1
計		3	2

イ 検定交配実施状況

（単位：頭，円）

委託先	息牛取得交配奨励金			事務費	事業費
	セット数	受胎頭数	奨励金		
県内10農協	4	212	8,480,000	209,000	8,689,000

ウ 間接後代検定実施状況

（単位：頭，kg，BMSNo.）

検定種雄牛名	検定頭数	所有区分	検定期間	枝肉重量	脂肪交雑
中津秀	8	県有	R5. 5. 17～R6. 9. 18	513.5	10.4
秀巧喜	8	県有	R5. 5. 29～R6. 9. 30	522.7	9.1
福華松	8	県有	R5. 11. 20～R7. 3. 24	516.4	9.8
華知喜(ET)	8	県有	R5. 11. 22～R7. 3. 26	477.3	9.1
年度平均				507.5	9.6

エ 現場後代検定実施状況

(単位：頭，円)

委託先	肥育推進費			事務費	事業費
	セット数	検定頭数	推進費		
県内9農協1団体	4	284	14,200,000	227,200	14,427,200

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

候補種雄牛の直接検定及び産肉能力検定により、「肉量・肉質」のバランスのとれた優良種雄牛の造成及び県内で飼養される肉用牛の改良が図られた。

(25) 畜産基盤再編総合整備事業 (畜産振興課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

今後とも畜産の安定的な発展が見込まれる地区において、飼料基盤の開発や畜産関係施設の整備拡充を行い、地域における中核農家の育成を促進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(R5繰越)

(単位：千円)

事業主体 (地区名)	事業内容	事業費	補助金
(公財)県地域振興公社 (県中北)	畜舎整備 2棟 家畜排せつ物処理施設整備 1棟 測定, 一般管理費等 1式	335,719	243,344
(公財)県地域振興公社 (十島)	草地整備改良 10.30ha 雑用水施設整備 4箇所 施設用地造成整備 0.16ha 隔障物整備 2,135m 畜舎整備 2棟	120,014	95,738
(公財)県地域振興公社 (奄美北部)	草地整備改良 1.70ha 草地造成改良 1.43ha 施設用地造成整備 0.38ha 畜舎整備 2棟 家畜排せつ物処理施設整備 1棟 測定, 一般管理費等 1式	172,014	156,586
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第2)	草地整備改良 0.69ha 草地造成改良 0.25ha 施設用地造成 0.25ha 畜舎整備 一部 家畜排せつ物処理施設整備 1棟 測定, 一般管理費等 1式	32,201	25,680
R5繰越計		659,948	521,348

(R6現年)

(単位：千円)

事業主体 (地区名)	事業内容	事業費	補助金
(公財)県地域振興公社 (県中北)	雑用水施設整備 2箇所 施設用地造成整備 0.24ha 畜舎整備 1棟 測定, 一般管理費等 1式	165,814	124,838
(公財)県地域振興公社 (奄美南部第2)	測定, 一般管理費等 1式	46,605	42,879
(公財)県地域振興公社 (三島第2)	草地整備改良 2.80ha 雑用水施設整備 一部 施設用地造成整備 0.07ha 畜舎整備 2棟 隔障物整備 2,377m 測定, 一般管理費等 1式	71,715	59,015

(公財)県地域振興公社(十島)	草地整備改良 施設用地造成整備 障害物整備 畜舎整備 測定, 一般管理費等	1.05ha 0.13ha 495m 1棟 1式	46,610	38,139
(公財)県地域振興公社(奄美北部)	草地整備改良 草地造成改良 家畜排せつ物処理施設整備 畜舎整備 測定, 一般管理費等	2.13ha 0.51ha 一部 一部 1式	68,151	62,717
(公財)県地域振興公社(種子屋久第2)	草地整備改良 雑用水施設整備 畜舎整備 家畜排せつ物処理施設 測定, 一般管理費等	2.44ha 一式 1棟 一部 1式	120,471	98,550
鹿児島県(錦江湾西)	計画策定	1式	5,000	5,000
現年度計			524,366	431,138

合計(R5繰越+R6現年)	1,184,314	952,486
---------------	-----------	---------

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県内6地区の飼料畑等の基盤整備や畜舎・堆肥舎等の整備拡充を行うことにより, 中核農家の育成・畜産主産地の形成が図られた。さらに, 新規地区の計画が策定され, 効果的な基盤整備等の目標の可視化(共有)が図られた。

(26) 畜産環境総合整備事業(畜産振興課)<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において総合的な畜産経営の環境整備を行い, 家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより, 畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化に資する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(R5繰越)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金
(公財)県地域振興公社(大隅第7)	周辺環境基盤整備 家畜排せつ物処理施設整備 測定, 一般管理費等	1,284m ² 2式 1式	157,831 114,677
(公財)県地域振興公社(肝属中央第6)	周辺環境基盤整備 家畜排せつ物処理施設整備 測定, 一般管理費等	一部 一部 1式	34,436 25,114
(公財)県地域振興公社(南薩日置第2)	周辺環境基盤整備 家畜排せつ物処理施設整備 家畜排せつ物運搬等機械 測定, 一般管理費等	227m ² 1式 1台 1式	91,658 67,112
R5繰越計		283,925	206,903

(R6現年)

(単位:千円)

事業主体(地区名)	事業内容	事業費	補助金
(公財)県地域振興公社(肝属中央第6)	家畜排せつ物処理施設整備 測定, 一般管理費等	2式 1式	125,693 93,690
(公財)県地域振興公社(南薩日置第2)	家畜排せつ物処理施設整備 一般管理費等	1式 1式	21,543 16,057
鹿児島県(肝属環境)	計画策定	1式	5,000 5,000
現年度計		152,236	114,747

合計(R5繰越+R6現年)	436,161	321,650
---------------	---------	---------

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内3地区の家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備を行い、畜産経営に起因する環境汚染の防止及び地域資源循環型農業の推進が図られた。さらに、新規地区の計画が策定され、効果的な施設整備等の目標の可視化（共有）が図られた。

(27) 畜産クラスター事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援する。

※畜産クラスター：畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体	事業実施内容
畜産クラスター事業	5協議会	整備事業(補助金額：1,869,499千円) ア 肉用牛：1戸（補助金額：66,952千円） ・肉用牛舎の整備 ・家畜排せつ物処理施設の整備 等 イ 養豚：2戸（補助金額：1,385,059千円） ・豚舎の整備 ・家畜排せつ物処理施設の整備 等 ウ 肉養鶏：2戸（補助金額：405,946千円） ・鶏舎の整備 等 エ 環境（養豚）：1戸（補助金額：11,542千円） ・家畜排せつ物処理施設の整備

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内5協議会の6取組主体の畜舎や堆肥舎等の整備を支援し、畜産生産基盤の維持・拡大や収益性向上等が図られた。

(28) 乳用牛生産基盤維持支援事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

乳用牛の育成牛部門の分業化及び育成牛の県内確保を推進し、酪農生産基盤の維持・拡大を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 乳用牛の育成部門の分業化のための育成預託牛の輸送に対する支援

対象実績頭数：88頭

イ 県内で育成された優良な乳用育成牛を導入・確保し、搾乳牛を増頭する取組に対する支援

増頭実績：126頭

事業実施主体：鹿児島県酪農業協同組合（補助率：県1/2以内）

事業実績	事業費（円）	補助金額（円）
・預託牛の輸送経費の補助 88頭	264,000	132,000
・乳用育成牛の増頭に対する補助 126頭	6,300,000	3,150,000

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

酪農経営における分業化及び育成牛の県内確保を推進し、酪農生産基盤の維持が図られた。

(29) 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度に加入している生産者の負担を軽減する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

畜産経営への影響を緩和するための対策として、生産者積立金の一部(200円/トン)について支援。

事業主体：7団体

支援農家数：4,570戸

対象数量：2,436千トン

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

生産者積立金の助成により、畜産経営への影響が緩和された。

(30) 地域資源フル活用飼料増産対策事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

自給飼料の生産拡大に取り組む生産者や飼料生産組織等を支援し、飼料自給率の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自給飼料の生産・利用拡大対策

飼料作物の作付面積拡大（取組面積）：264ha

イ 飼料生産組織の育成・活動強化対策

飼料生産組織の受託面積拡大（取組面積）：75ha

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

飼料作付面積の拡大及び飼料生産組織の活動強化が図られた。

(31) 県営かんがい排水事業（農地保全課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業生産の基盤となる水利施設の補修・更新等を行い、水利用の安定と合理化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		3,536,796千円		事業費		2,100,812千円	
事業量	機能保全計画策定	一式		事業量	機能保全計画策定	一式	
	機能保全対策	一式			機能保全対策	一式	
地区数		34地区		地区数		34地区	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業水利施設の機能保全対策により、持続的な農業生産性の確保が図られた。

(32) 畑地帯総合農地整備事業（農地整備課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

畑地かんがいや区画整理，農道，農地保全等の基盤整備を総合的に実施するとともに，担い手への農地集積・集約化や土づくりの一環として土層改良を推進し，畑作農業経営の体質強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		13,585,365千円		事業費		9,153,160千円	
事業量	畑かん	210.1ha		事業量	畑かん	219.4ha	
	区画整理	29.2ha			区画整理	30.6ha	
	土層改良	48.9ha			土層改良	35.0ha	
	農道	6,902m			農道	5,989m	
	農地保全	250m			農地保全	135m	
地区数		80地区		地区数		80地区	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・畑かん施設が整備され，農業用水の運搬軽減や農作物の生産力向上が図られた。
- ・区画整理及び土層改良の実施により，大型機械使用による効率的な農作業の展開や土壌の物理性改善による作物の増収などを期する条件整備が図られた。
- ・農道整備により走行性の改善や輸送時間の縮減が図られた。
- ・農地保全における排水路整備の実施により，農地の侵食防止が図られた。

(33) 経営体育成基盤整備事業（農地整備課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

経営体（担い手）の育成に資する水田のほ場整備を行い，中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		4,253,561千円		事業費		2,211,600千円	
事業量	区画整理	88.6ha		事業量	区画整理	41.6ha	
地区数		26地区		地区数		26地区	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農地区画の整形・拡大や道・水路の最適化により，農作業の効率化や高収益作物の導入が図られた。

(34) 農地整備事業（通作・保全）（農地保全課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

過去に整備された農道の点検診断とこれに基づく機能保全対策に取り組み，農道機能の維持を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		1,038,538千円		事業費		905,848千円	
事業量	点検診断	一式		事業量	点検診断	一式	
	保全対策	一式			保全対策	一式	
地区数		31地区		地区数		31地区	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農道の機能保全対策により，持続的な農業生産性の確保が図られた。

(35) 団体営土地改良施設維持管理事業（農地整備課，農地保全課）

<1> 施策の目的

土地改良施設の機能維持保全を図るために，施設の点検・補修工事を実施し管理体制を構築するとともに，小水力発電施設の整備により維持管理費の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計		画		実		績	
事業費		728,526千円		事業費		605,927千円	
事業量	整備補修		一式	事業量	整備補修		一式
	小水力発電設備工事		一式		小水力発電設備工事		一式
地区数		34地区		地区数		34地区	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

土地改良施設の整備・補修やその管理体制の整備により，施設の機能が保持され，維持管理費の軽減が図られた。

② 6次産業化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 改 良 普 及 費	4,210	2,873	-	1,337	3,851	2,756	-	1,095	
内 訳 キラリ輝く☆女性農業者応援事業（再掲）	4,210	2,873	-	1,337	3,851	2,756	-	1,095	
農 業 振 興 費	30,371	18,035	-	12,336	28,319	18,035	-	10,284	
内 訳	かごしま食と農の県民 条例改正事業（再掲）	1,969	-	1,969	1,377	-	-	1,377	
	かごしまの6次産業化 推進事業	22,240	18,035	4,205	21,886	18,035	-	3,851	
	食品加工振興推進対策 事業	6,162	-	6,162	5,056	-	-	5,056	
大隅加工技術研究センター費	68,828	-	4,007	64,821	64,939	-	3,590	61,349	
内 訳	大隅加工技術研究セン ター運営事業	50,802	-	2,507	48,295	48,797	-	2,090	46,707
	大隅加工技術研究セン ター企画調整事業	1,142	-	1,142	830	-	-	830	
	大隅加工技術研究セン ター試験研究事業	16,884	-	1,500	15,384	15,312	-	1,500	13,812
計	103,409	20,908	4,007	78,494	97,109	20,791	3,590	72,728	

(1) キラリ輝く☆女性農業者応援事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

1（1）①の(1)において前述

(2) かごしま食と農の県民条例改正事業（農政課）（再掲）

10（1）①の(4)において前述

(3) かごしまの6次産業化推進事業（農政課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農林漁業者の所得向上等を図るため、農林漁業者が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置と農林漁業者への支援

農林漁業者の6次産業化の取組を支援する鹿児島農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、農山漁村が有する地域資源を活用し、農林漁業者の所得向上と雇用の確保等による地域活性化に努めた。

(ア) 相談窓口の設置

(イ) 地域プランナーの登録・派遣

加工、経営などの専門家を地域プランナーとして登録し、農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者の希望に応じて派遣・助言を行った。

a プランナー登録者：12人

b 派遣回数：141件

イ 6次産業化実践者の育成・確保

(ア) 6次産業化推進研修会

新たに6次産業化に取り組む事業者の掘り起こしや、6次産業化事業者が抱える課題等を解決するための研修会を実施した。

- a 開催日：令和6年6月5日
- b 方法：オンライン開催
- c 内容：6次産業化の概要、事例紹介、支援施策等
- d 参加者：6次産業化に取り組む（取組予定）事業者等 61人

(イ) 食Pro.食の人材育成セミナー

食品加工に関する知識や基本的な技術を、大隅加工技術研究センターの施設等を活用して総合的に学べるパッケージ型のセミナーを開催した。

- a 開催日：レベル1：令和6年6月18日（オンライン併用） 7月9日、8月6日（集合研修）（54人）
レベル2：令和6年9月18日、19日、10月16日（集合研修）（42人）

※（ ）内は参加者数

- b 場所：大隅加工技術研究センター等
- c 内容：レベル1：6次産業化や食品加工の基礎（加工実習）、食品の安全・衛生管理等
レベル2：関係法規や事業計画作成、6次産業化事例の視察等

ウ 6次産業化商品の販路開拓の支援

(ア) 商談機会の提供

6次産業化商品の販路拡大に向けて県内展示商談会の開催や、出展に向けた事前セミナー、個別相談等伴走型の支援を実施。

- a 商談マッチング会
 - ・開催日、場所：令和6年10月29日、鹿児島サンロイヤルホテル
 - ・内容：県内外のバイヤーを招聘し、商談会（個別）を開催
 - ・参加者：6次産業事業者 8事業者、県内外バイヤー 9事業者
- b 商談技術向上セミナー
 - ・開催日、場所：令和6年10月3日、県庁18階かごゆいテラス
 - ・内容：商談会に向けた準備、商品企画書の記載方法、商談の仕方・流れ等のセミナーを開催
 - ・参加者：14人（6次産業事業者、関係機関等）
- c 個別相談会
 - ・開催日、場所：令和6年10月8日～9日、県庁18階かごゆいテラス
 - ・内容：商談会に向けたヒアリング、模擬商談や商品の伝え方などの助言を実施
 - ・参加者：6次産業事業者 8事業者
- d テストマーケティング
 - ・開催日、場所：令和7年1月25日～31日、OLTUS草加獨協トーブイコート店（埼玉県）
 - ・参加者：6次産業事業者 5事業者、9商品

(イ) 販売機会の提供

- ・首都圏での「試食専門店」において6次産業化商品の試食販売を実施
- ・開催日、場所：令和6年6月～令和7年1月、試食BARアサクサ（東京都）
- ・参加者：6次産業化に取り組む農林漁業者等15事業者（全25商品）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

事業実施により、以下の成果が得られた。

ア 鹿児島農山漁村発イノベーションサポートセンターによる支援対象者数（R4～）

	R4	R5	R6
支援対象者数（累計）	23者	27者	32者

イ 商談成立件数：7件（令和7年3月末）

ウ 各種研修会・相談会及び個別支援等により、6次産業化に取り組む事業者の商品開発や販路拡大が促進された。

(4) 食品加工振興推進対策事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県産農産物を原料とした加工品の開発や商品力向上に地域が連携して取り組むため、生産者や食品加工事業者等の交流を促し、農商工連携の新たなビジネス展開につなげる。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 異業種交流会の開催

県内の農林漁業者と食品加工業者等がお互いのノウハウを持ち寄り、地域資源を生かした新たなビジネスの展開を図るための交流会を開催した。

(ア) 開催日：令和6年11月14日

(イ) 場 所：センテラス天文館（鹿児島市）

(ウ) 参加者：農林漁業者，食品加工業者等 81人

(エ) 内 容：講演，農業者や食品加工業者等によるトークセッション，名刺交換会及び交流会

イ 産地交流会 in 大隅

農業者による原料供給等の販路開拓と食品加工事業者の安定した原料調達につなげ、新たなビジネス展開を目指すために企画した交流会が、悪天候のため中止となったが、県政広報番組で事業者の取組等を紹介した。

【企画内容】

(ア) 年月日：令和7年2月5日

(イ) 場 所：ダンフーズ株式会社（志布志市），志布志市役所有明支所

(ウ) 対象者：県内の農業者，関係機関，団体等 約40人

(エ) 内 容：工場見学，食品加工事業者の事例紹介，交流会（名刺交換会，食品加工事業者による展示・試食）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

事業実施により、以下の成果が得られた。

ア 生産者，食品加工業者の交流・連携が促進された

イ 6次産業化産品等の販路開拓や商品開発に必要な実需者ニーズの重要性について同業者の意識や理解の深化が図られた。

(5) 大隅加工技術研究センター運営事業（農政課（大隅加工技術研究センター））

〈1〉 施策の目的

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

10（2）②の(6)において後述

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

10（2）②の(6)において後述

(6) 大隅加工技術研究センター企画調整事業（農政課（大隅加工技術研究センター））〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大隅加工技術研究センターの効率的な試験研究を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（10（2）②の(5), (6), (7)に係る施策の実施状況を一括して記載）（アウトプット）

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理に努めるとともに、実需者ニーズに対応した加工・流通技術の研究・開発，加工事業者等が行う加工品の試作・開発や販路拡大を支援した。

ア 企画・支援

(ア) 加工相談

食品加工事業者や農業生産法人から198件の相談

(イ) 技術指導・人材育成

加工業者への新規参入の促進，加工事業者の規模拡大や販路拡大を図るため，セミナーや研修会を開催した。

a 開催回数：10回

b 参加者数：183人

(ウ) 利用者ネットワーク会員の登録

利用者ネットワーク会員に対し、食品加工関連情報等をメールマガジンとして配信

会員数：917事業者（令和7年3月末）

(エ) センターの見学

受入数：61団体・376人

イ 施設の開放

新たな商品開発等に向けて、104件（実利用者数：23事業者）の利用者が加工ライン施設、加工開発実験施設等を利用した。

ウ 研究・開発

食品加工事業者との共同研究：1社

エ センターの支援により開発された商品：11商品

<3> 施策の実施による成果（10（2）②の(5), (6), (7)に係る施策の実施による成果を一括して記載）（アウトカム）

技術指導等によって食品加工事業者等の新商品開発を支援し、県産農産物の高付加価値化が促進された。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計（10年間）
新商品数	8	13	41	20	22	30	12	6	12	11	175

(7) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

農産物の付加価値を高める加工技術の研究・開発を進めるとともに、品質を長期間保持できる技術等の研究・開発を進める。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

10（2）②の(6)において前述

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

10（2）②の(6)において前述

③ ロボット技術，ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
内訳 かごしま食と農の県民 条例改正事業(再掲)	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
農業改良普及費	106,232	106,118	-	114	38,228	38,114	-	114
内訳 「稼ぐ力」を向上する スマート農業導入促進 事業	106,232	106,118	-	114	38,228	38,114	-	114
農業開発総合センター費	50,354	-	8,668	41,686	45,025	-	11,293	33,732
内訳 県単独試験事業(一部 再掲)	50,354	-	8,668	41,686	45,025	-	11,293	33,732
計	158,555	106,118	8,668	43,769	84,630	38,114	11,293	35,223

「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業 翌年度への繰越額 30,270千円

(1) かごしま食と農の県民条例改正事業(農政課)(再掲)

10(1)①の(4)において前述

(2) 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「鹿児島県スマート農業推進方針」に基づいたスマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開するなど、全国をリードするスマート農業先進県を目指し、稼げる農業を実現する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 農業者等の理解促進

農業者等を対象に、導入に必要な知識・情報について理解を深めるための研修会等を開催した。

開催日	場所	参加者	内容
R6.8.1	中種子町	80人	講演((有)南西サービス) ・さとうきびにおけるスマート農業 実演・体験会 ・自動農薬散布機，直進アシスト付きトラクタ他
R6.8.7	志布志市	50人	実演会 ・レーザーレベラー，直進アシスト付きトラクタ，玉ねぎ直播機
R6.9.11	南さつま市	100人	実演会：直進アシスト付きトラクタ
R6.12.3	鹿児島市	94人	研修・実演会：スマート農業取組状況，各種機器展示・実演
R6.12.3	西之表市	88人	実演・研修会：無人農薬散布機

イ 推進に向けた体制づくり

(ア) 推進のための人材育成

国等が開催する各種研修等に普及職員が参加し，スマート農業の技術習得や最新情報の収集を行った。

(イ) 地域特産品目対応の先端技術開発

直進アシスト付きトラクタやドローンによる農薬散布の省力及び防除効果等の検証及び情報収集に取り組んだ。

(ウ) データ活用農業支援者育成のための研修

普及指導員やJ A 営農指導員等の技術支援者を対象に、施設園芸の植物生理に基づいたデータの活用方法について研修を行った。

開催日	場 所	参加者	内 容
R6.10.22	鹿 児 島 市	21 人	講義：環境制御技術に関するデータの活用について 現地研修：作物の生理生態に基づく栽培管理技術について
R6.12.11	志 布 志 市	22 人	
R7.1.28	南さつま市	29 人	

ウ 実装に向けた取組の展開

(ア) スマート農業技術の導入件数

令和7年3月現在で、農業用ドローンや園芸ハウス用の環境制御装置、牛の発情発見装置など、導入件数は前年比4%増の3,574件となった。

(イ) スマート農業の現地導入実証活動の支援

県単事業を活用し、県内各地域で6協議会が7品目で7技術のスマート農業導入実証活動を行った。

(ウ) スマート・ビレッジ「モデル産地」育成活動の実施

スマート農業の実装化が進んでいる産地（スマート・ビレッジ）の育成を目指し、基盤整備地区を中心にモデル産地を設定し、スマート農機一貫作業体系の構築に向けた実証活動やデータ駆動型農業の実践に向けた取組等を支援した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業者等の理解促進

地域の特性に応じた研修会により、スマート農業に関する農業者の理解促進が図られた。

イ 推進に向けた体制づくり

(ア) 国等が開催する研修への参加により、普及職員の最新技術に関する知識習得と資質向上が図られた。

(イ) 自動操舵による畝立で以降の工程（移植、中耕培土）の作業効率が向上（一貫体系による検証結果）。

ウ 実装に向けた取組の展開

スマート農業の現地導入実証活動等により、農業用ドローンや施設野菜における環境制御装置、牛の発情発見装置等、現地での導入が進みつつある。

スマート農業の導入状況（R2：1,677件 → R3：2,113件 → R4：2,450件 → R5：2,881件 → R6：3,411件）

実証活動の成果：ドローンによる農薬散布により作業時間が約6割削減

環境制御技術の活用によりピーマンの単収が約2割増収

牛群管理システムの活用により受胎率が20ポイント向上 など

(3) 試験研究事業（経営技術課（農業開発総合センター））（一部再掲）

<1> 施策の目的

本県農業の発展を図るため、優れた品種開発・種畜造成や生産性向上技術の開発、環境負荷低減技術の開発、スマート農業の実装化を進める農業技術の開発など、成果を広く生産現場や県民に還元できる諸課題等について、県単独又は他機関と共同で試験研究を実施し、課題解決を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

現地適応性の高い技術の開発等を図るため、生産現場の農業者や関係機関団体の協力の下、県内各地で現地試験を実施するとともに、国や大学、民間企業等との連携による効果的な研究の展開に努めた。

ア ロボット茶園管理機の性能向上（令和2～6年度）

ロボット茶園管理機の現地茶園への導入に向けて各種センサやプログラム等を改良し、作業精度が向上した。

イ 被覆作業の省力管理技術の開発（令和2～5年度）

簡易巻取機の作業性能や使用方法について検討し、現地への導入に向けて、改良点をメーカーに提案した。

ウ スマート防除技術の開発（令和2～5年度）

走行速度と散布水圧が連動するスマート防除機は、目標散布量に対して散布誤差が小さく、作業時間を短縮でき、

防除効果は慣行と同等以上であることを明らかにした。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ロボット茶園管理機の技術を活用したアシスト機能付き中切り機が、現地に導入された。
- ・スマート防除機は、令和7年度中に販売開始予定である。

④ 動植物の防疫対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
内 訳 かごしま食と農の県民 条例改正事業（再掲）	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
植 物 防 疫 費	444,736	439,277	-	5,459	378,343	373,691	-	4,652
内 訳 環境と調和した防除推 進事業（再掲）	9,530	8,108	-	1,422	8,114	6,782	-	1,332
内 訳 特殊病害虫対策事業 （再掲）	435,206	431,169	-	4,037	370,229	366,909	-	3,320
家 畜 保 健 衛 生 費	2,289,335	760,229	748,901	780,205	1,215,489	445,690	345,227	424,572
内 訳 家畜伝染病予防事業 （再掲）	1,400,136	625,840	176,533	597,763	908,491	419,446	126,437	362,608
内 訳 自衛防疫強化総合対策 事業（再掲）	90,066	69,153	18,000	2,913	24,304	20,440	1,422	2,442
内 訳 家畜伝染病危機管理体 制整備事業（再掲）	5,636	2,393	-	3,243	4,296	1,873	-	2,423
内 訳 家畜保健衛生所施設整 備事業（再掲）	793,497	62,843	554,368	176,286	278,398	3,931	217,368	57,099
計	2,736,040	1,199,506	748,901	787,633	1,595,209	819,381	345,227	430,601

家畜伝染病予防事業 翌年度への繰越額 34,477千円

家畜保健衛生所施設整備事業 翌年度への繰越額 457,884千円

- (1) かごしま食と農の県民条例改正事業（農政課）（再掲）
10（1）①の(4)において前述
- (2) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）（再掲）
6（1）②の(1)において前述
- (3) 特殊病害虫対策事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
6（1）②の(2)において前述
- (4) 家畜伝染病予防事業（家畜防疫対策課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
6（1）②の(3)において前述
- (5) 自衛防疫強化総合対策事業（家畜防疫対策課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
6（1）②の(4)において前述
- (6) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（家畜防疫対策課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
6（1）②の(5)において前述
- (7) 家畜保健衛生所施設整備事業（家畜防疫対策課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
6（1）②の(6)において前述

⑤ 農林水産業における災害の防止等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	221,101	-	69,606	151,495	219,498	-	69,606	149,892
内 訳	農業制度資金利子補給 補助事業（再掲）	-	6	144,605	143,516	-	6	143,510
	農業経営改善促進資金 貸付原資造成事業（再 掲）	-	69,600	-	69,600	-	69,600	-
	農業信用保証制度円滑 化対策事業（再掲）	-	-	6,890	6,382	-	-	6,382
農 業 振 興 費	668,545	666,576	-	1,969	647,490	646,113	-	1,377
内 訳	かごしま食と農の県民 条例改正事業（再掲）	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
	鳥獣被害対策推進事業 （再掲）	666,576	-	-	646,113	646,113	-	-
計	889,646	666,576	69,606	153,464	866,988	646,113	69,606	151,269

(1) 農業金融対策費（農業経済課）（再掲）

10（1）①の(1)において前述

(2) かごしま食と農の県民条例改正事業（農政課）（再掲）

10（1）①の(4)において前述

(3) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5（2）①の(1)において前述

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	8,305	4,632	1,197	2,476	7,676	4,341	1,195	2,140
内 訳 かごしまの“食”推進 事業	8,305	4,632	1,197	2,476	7,676	4,341	1,195	2,140
農 業 振 興 費	23,202	-	1,000	22,202	20,905	-	1,000	19,905
内 訳 かごしま食と農の県民 条例改正事業(再掲)	1,969	-	-	1,969	1,377	-	-	1,377
「かごしまブランド」 確立推進事業	971	-	-	971	675	-	-	675
かごしまの食販売促進 強化事業	20,262	-	1,000	19,262	18,853	-	1,000	17,853
計	31,507	4,632	2,197	24,678	28,581	4,341	2,195	22,045

(1) かごしまの“食”推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

全ての県民が、地産地消を基本とした健康で豊かな食生活を実現するため、食に関する正しい知識や栄養バランスのとれた食生活の普及・啓発及び県産農林水産物への理解と活用促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

第4次かごしまの“食”交流推進計画に基づき、県民の健康で豊かな食生活の実現や県産農林水産物の活用促進を図った。

ア 推進体制の整備

県民の地産地消を基本とした健康で健やかな食生活の普及、定着に関する施策等を検討するため、かごしまの“食”交流推進会議や地域協議会(県内10協議会)を開催した。

イ つなぐ!食育推進ネットワーク構築

(ア) 食育支援体制を活用した体験活動

各地域振興局・支庁における食育支援体制を活用し、小中学校での体験活動の充実・強化を図った。

実施校：110校、支援回数：206回、支援人数：6,411人

(イ) 食と農の指導者研修の開催

人材の育成を図るため、食育に携わる指導者への研修会を開催した。

開催日：令和6年8月19、20日、参加者：幼稚園、小・中学校、農業者等 47人

(ウ) 食育アドバイザーの登録・紹介

人材の育成を図るため、食育推進リーダー等の資質向上研修に係る講師を登録、紹介した。

登録者：6人、紹介回数：1回

ウ 「かごしまの“食”」の理解促進

(ア) かごしま地産地消推進店の登録

県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を登録し、消費者への理解促進及び消費拡大を図った。

令和6年度登録実績 11店(内訳：飲食店10、ホテル・旅館1) 累計：872店

(イ) 地産地消推進サポーターの登録

地産地消の積極的な情報発信役となる県民を登録し、情報発信を通じて、県産食材の理解促進を図った。

令和6年度登録実績 4人 累計：690人

地産地消サポーター通信の発行：12回

(ウ) 若い世代への県産農産物の理解促進

若い世代が県産食材への理解を深め、県産食材の活用促進を図るため、県内学生を対象に、県産食材の新たな活用や若い世代をターゲットにした効果的なPR方法等について、アイデアを募集し、採択されたアイデアの実現に向けて支援した。

a アイデアの募集・審査

時 期：(募集)令和6年7～9月、(審査)9月27日

内 容：書類審査により、応募数89件(10校)から優秀なアイデアを3件採択

b プロジェクト活動の実践

時 期：令和6年10月～令和7年1月

内 容：採択アイデアの実現に向けて、プロジェクト活動の効果的な手法等について専門家等が助言し、プロジェクト活動の実践を支援

c プロジェクト活動発表会

開催日：令和7年2月2日

場 所：よかど鹿児島

内 容：プロジェクト活動の取組紹介及び表彰式

(エ) 「かごしまの米」の理解促進と消費推進

a あったかおにぎり教室

開催数：3回、参加者：幼稚園児、保護者421人、場所：鹿児島市

b お米で豊かな食生活実践教室

開催数：4回、参加者：小学生、保護者、職員109人、場所：鹿児島市・出水市・始良市・長島町

c 県産米の理解促進に向けたPR活動

開催数：3回、参加者：消費者78人、場所：鹿児島市・鹿屋市・始良市

(オ) かごしまの“食”交流推進セミナーの開催

地域に根ざした食育活動や学校と地域が連携した実践事例に係る研修を実施し食への関心と理解促進を図った。

開催日：令和6年8月19日、参加者：40人、内容：講演、活動紹介

エ 機能性に注目した県産農産物の高付加価値化の推進

県産農産物に含まれる「栄養成分」や「機能性成分」に注目した高付加価値化の取組を進めるため、研修会やモデル産地づくりを実施した。

(ア) 栄養機能等を生かした農産物の高付加価値化研修会の実施

開催日：令和7年2月3日 場所：マリンパレスかごしま

(イ) 県産農産物の栄養機能等を生かした高付加価値化に係るモデル地区づくり 1実施主体(龍郷町)

オ 市町村等推進事業

食育推進基本計画やかごしまの“食”交流推進計画の目標達成に向けて、市町村等が行う食に対する関心や理解を深める取組、農作業等体験の機会の提供等を支援した。

支援数：7実施主体(市町5、団体2)

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

ア 第4次かごしまの“食”交流推進計画における食育・地産地消推進に係る数値目標の達成状況

事業を実施した結果、計画に対する数値目標は次のとおりとなった。

(ア) 食生活指針の実践度 R2：77.6% → R6：73.8%(目標値 R7：80%以上)

(イ) 20～30歳代で朝食を5日以上食べる人の割合

R1：男性53.5% → R5：55.8%(目標値 R6：60%以上)

R1：女性68.8% → R5：70.7%(目標値 R6：75%以上)

(ウ) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少

男性 H27：153,600人 → R2：171,000人(目標値 R11：113,000人)

女性 H27：54,800人 → R2：62,000人(目標値 R11：44,000人)

(エ) 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している人の割合

R2：50.4% → R6：88.5%（目標値 R7：60%以上）

(オ) 意識して県産農林水産物を購入する人の割合 R2：84.1% → R6：79.2%（目標値 R7：90%以上）

(カ) 学校給食における地場産物（重量ベース）の利用割合 R2：64.0% → R6：61.2%（目標値 R6：70%以上）

(キ) かがしま地産地消推進店の登録数 R2：793店 → R6：872店（目標値 R7：875店以上）

(2) かがしま食と農の県民条例改正事業（農政課）（再掲）

10（1）①の(4)において前述

(3) 「かがしまブランド」確立推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県産農畜産物の更なるブランド力向上を図るため、鹿児島島の強みを生かしながら、しっかり作り、その特性を伝えられるような産地の育成に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしまブランド推進本部活動

(ア) かがしまブランド推進本部会議の開催（1回）

開催日：令和6年5月23日

(イ) 農畜産物等流通研修会の開催（1回）

農業生産者やJA、流通関係事業者等を対象に、消費者・実需者側から見た「売れるものづくり」等について学び、マーケットインの発想に基づいた県産農畜産物等の産地づくり、販売力強化を図るための研修会を開催した。

開催日：令和6年11月20日 場所：鹿児島市 参加者：90人（うちオンライン参加者：58人）

(ウ) かがしまブランド団体の認定

野菜22団体、花き5団体、果物16団体、お茶91団体（282銘柄）、畜産24団体、米2団体の計160団体を認定

イ かがしまブランド地域推進本部活動：7地域推進本部

かがしまブランド団体の育成・強化や県内外量販店等での販売促進活動を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かがしまブランド団体に、新たに3団体が申請・認定され、安心・安全を前提に定時、定量、定質な生産・出荷ができる産地づくりが進んだ。

流通研修会では、マーケットインに基づく県産農畜産物等の販売戦略や、「物流2024年問題」に向けた農産物の集出荷の効率化を図る取組等を学ぶ機会となった。

イ 量販店等での販売促進活動やPRイベント等の実施により、かがしまブランド産品等の県内外での認知度向上及び販路拡大に繋がった。

(4) かがしまの食販売促進強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

かがしまブランド団体の育成・強化（7地域推進本部）

イ 販路拡大に向けた取組

(ア) 県外対策

a かがしまブランド販売指定店における県産農産物等の販売促進（販売指定店設置14社）

- b 調理師専門学校等での認知度向上に向けたPR（東京都、京都府、福岡県、学生延べ952名）
- c 高級果物専門店と連携したイベント開催（東京都、京都府、福岡県 計4店舗、マンゴー、パッションフルーツ、大将季、きんかん、紅甘夏等）
- d 知事トップセールスの実施（都内ホテルレストラン2回）

(イ) 県内対策

かごしまブランド販売指定店等における県産農畜産物の販売促進（7社）

ウ Webサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

(ア) 「かごしまの食ウェブサイト」による情報発信

- a 県産農畜水産物等のウェブカタログや産地情報、イベント情報の発信 令和6年11月リニューアル
- b 累計アクセス数2,958,284件（平成25年11月27日（公開日）～令和7年3月末）

(イ) 大手レシピサイトを活用した情報発信

- a 大手レシピサイト上に、「かごしまのキッチン」のコーナーを設け、かごしまの郷土料理や旬の野菜等を使った料理レシピを紹介
- b 累計アクセス数1,026,544件（平成27年7月15日（公開日）～令和7年3月末）

(ウ) SNSによる情報発信

- a Facebookによる産地情報、イベント情報の発信
- b Instagramを開設し、「かごしまの食ウェブサイト」のトップページにSNSアイコンを追加して産地情報、イベント情報を発信、かごしまブランド産品をPR

(エ) 県政広報番組等を活用した「かごしまブランド産品」や販路拡大に向けた取組等の紹介

- a K T S「前原竜二の前向きチャンネル」（令和6年7月放送、品目：パッションフルーツ）
- b 南日本新聞「消費地の目」（令和6年度：48回掲載）

エ 地理的表示（GI）保護制度における本県登録産品のPR

(ア) 農畜産物等流通研修会での事例発表

開催日：令和6年11月20日 場所：鹿児島市 参加者：90人（うちオンライン参加者：58人）

オ 高品質で希少性のある果物の生産者等が取組む販売促進活動への支援

事業実施団体：6団体、品目数：8品目

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

かごしまブランド団体への申請支援により、新たに3団体が申請・認定され、安心・安全を前提に定時、定量、定質な生産・出荷ができる産地づくりが進んだ。

イ 販路拡大に向けた取組

量販店等での販売促進活動やPRイベント等の実施により、かごしまブランド産品等の県内外での認知度向上及び販路拡大に繋がった。

ウ Webサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

「かごしまの食ウェブサイト」をリニューアルしたことで、より見やすく訴求できる内容となり、「明るく見やすくなった」「探しやすい情報を見つけやすくなった」との意見が寄せられた。

Webサイトや各種メディアを活用した情報発信を行い、かごしまブランド産品等の認知度向上が図られた。

エ 地理的表示（GI）保護制度における本県登録産品のPR

農畜産物等流通研修会での事例発表により、広く関係者等に周知できた。

令和7年3月に、「枕崎鯉節」と「指宿鯉節」が地理的表示に登録され、本県登録産品は9品目となった。

オ 高品質で希少性のある果物の生産者等が取組む販売促進活動への支援

大消費地等での販売促進活動や商談会等の実施により、県産希少性果物の認知度向上や消費ニーズの実態把握に繋がった。

② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
農 業 振 興 費	153,118	102,470	-	50,648	88,143	47,070	-	41,073	
内 訳	かごしま食と農の県民 条例改正事業（再掲）	1,969	-	1,969	1,377	-	-	1,377	
	かごしまの農林水産物 輸出促進ビジョン推進 事業	145,383	98,096	47,287	82,037	42,962	-	39,075	
	かごしまの農林水産物 認証制度普及事業（再 掲）	5,766	4,374	1,392	4,729	4,108	-	621	
畜 産 振 興 費	4,384,755	4,370,160	1,877	12,718	3,901,816	3,888,617	2,088	11,111	
内 訳	和牛日本一鹿児島PR 事業	66,249	53,416	1,877	10,956	62,772	51,252	2,088	9,432
	「魅力発信」畜産物販 路拡大対策事業	1,762	-	1,762	1,679	-	-	1,679	
	食肉等流通体制整備事 業	3,430,000	3,430,000	-	3,430,000	3,430,000	-	-	
	畜産物輸出コンソーシ アム推進対策事業	886,744	886,744	-	407,365	407,365	-	-	
計	4,537,873	4,472,630	1,877	63,366	3,989,959	3,935,687	2,088	52,184	

かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 翌年度への繰越額 39,979千円

畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 翌年度への繰越額 443,372千円

(1) かごしま食と農の県民条例改正事業（農政課）（再掲）

10(1)①の(4)において前述

(2) かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「攻めの農林水産業」の実現に向け、国際的な経済連携協定の進展等を見据えながら、アジア、米国、EUなどに対して県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県農林水産物輸出促進ビジョン推進本部会議の開催

令和6年6月21日

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

(ア) 「つくる」の取組

a 輸出に意欲ある県内農業者の生産体制構築（国際水準GAPの取得・更新等）を支援（かごしまの食グローバルファーマー育成支援事業）

・対象事業者数：6事業者

b 大ロット輸出産地のモデル構築に向けた取組への支援（GF Pフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト事業）

・対象事業者数：4事業者

- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組
- a 定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用促進
 - ・SHIP&AIR輸送実績（令和6年度 29回・約11トン）
 - ・沖縄国際物流ハブ活用促進商談会の開催
 - 令和6年10月31日（鹿屋市（現地商談，オンライン商談）），参加バイヤー：沖縄県内商社6社（現地商談，オンライン参加），海外（香港，台湾，シンガポール）バイヤー：5社（現地参加），参加サプライヤー：18社
 - b 県内港湾からの青果物等の持続的な輸出スキームの構築
 - 志布志港からの青果物の持続的な輸出スキームの構築に向け，志布志港から船舶で神戸に向かうルートでの輸出と，鹿児島から陸路で神戸港に向かうルートでの輸出で試験輸送を実施した。
 - ・試験回数：1回（実施期間：令和7年1月28日～2月21日）
 - ・品目：かぼちゃ，だいこん，きんかん，にんじん，キャベツ
 - c 温度検知QRコードラベルを活用した輸出品の鮮度保持に向けた検証（水産振興課執行）
 - 温度モニタリングを行うことによる鮮度保持の「見える」化を検証
- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動）
- a 輸出商社等が産地と連携して取り組む県農産物等の新規販路開拓（アジア，米国，EU等）に向けた営業活動等を支援（かごしま農産物等海外販路開拓支援事業）
 - ・対象事業者数：6事業者
 - b PPIHとの輸出戦略会議の開催
 - 県産農畜水産物の海外販路拡大を図るため，令和2年10月12日に連携協定を締結した，東南アジアや米国で店舗を展開しているPPIH（株）パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスと輸出戦略会議を開催
 - ・令和6年5月27日（第1回），令和6年11月28日（第2回）
 - c フェアの開催
 - (a) 香港でのさつまいもフェア
 - ・令和6年11月6日～11月12日 APITA 太古城店
 - (b) シンガポールでの鹿児島フェア
 - ・令和7年2月19日～3月4日 DON DON DONKI 4店舗
 - (c) 台湾量販店での鹿児島フェア
 - ・令和7年1月26日～1月31日 遠東SOGO，微風超市
 - ・令和7年2月21日～2月23日 SOGO 1店舗，City'super 2店舗，カルフル 4店舗
 - (d) 九州・山口連携農産物販売促進フェア
 - ・令和7年1月10日～1月19日 SUNFRESH SEIBU Malaysia店
 - (e) フランスでの農畜水産物プロモーション（水産振興課執行）
 - ・令和6年10月21日 Novotel Paris Centre Tour Eiffel
 - (f) 米国（グアム）での農産物等プロモーション
 - ・令和7年2月13日～2月26日 DON DON DONKI VILLAGE OF DONKI
 - d 香港駐在員設置事業（販路拡大・輸出促進課執行）
 - 香港レストランのシェフ招へい，香港レストランでのフェア等の実施
 - e 海外販売促進活動の支援等
 - (a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録
 - 輸出重点国・地域11か国に対して申請，9か国で登録済
 - (b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進
 - 11事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用
 - (c) 輸出用統一ロゴマークを活用したPR資材等の作成
 - 販促資材（法被（10枚），台巻き（10枚），ミニのぼり（100枚），ポスター（100枚），扇子（500部），ビニール袋（200枚））を作成した。

(d) 「かごしまの食ウェブサイト」海外向けサイトを活用した県産農畜水産物の認知度向上

海外の消費者やバイヤー等実需者に本県農畜水産物を認知してもらうため、多言語ホームページ（英語・中国語）内に生産者情報を掲載した。

f 「かごしま茶」の新たな販路開拓支援（農産園芸課執行）

海外におけるかごしま茶のPR、国際コンクール等への出品、「せいめい」サンプル作成等を実施

g G F P 鹿児島輸出促進セミナーの開催

官民一体となった輸出推進体制である「G F P 鹿児島」を活用し、生産者等向けに本県輸出の現状や輸出事例紹介、個別相談を実施した。

・令和7年2月4日 中種子町立中央公民館（参加者数31人）

〈3〉施策の実施による成果（アウカム）

ア 令和6年度の県産農林水産物輸出額

(ア) 輸 出 額 約471億円（前年度比128%）（R7目標額約500億円：県農林水産物輸出促進ビジョン）

(イ) 品 目 別 畜産物：約176億円，農産物：約74億円，林産物：約47億円，水産物：約174億円

(ウ) 輸出相手国別 米国：約237億円，EU：約48億円，中国：約44億円，香港：約44億円，台湾：約40億円，タイ：約15億円，シンガポール：約12億円 等

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

(ア) 「つくる」の取組

a 輸出に意欲ある県内農業者の生産体制構築（国際水準GAPの取得・更新等）を支援（かごしまの食グローバルファーマー育成支援事業）

次の品目について、国際水準GAPの取得・更新やサンプル輸送等により、輸出に意欲的な農業者の育成に繋がった。

(a) 品 目：ごぼう茶，ごぼう，さつまいも，かぼちゃ，花き，お茶，ほうれんそう

(b) 輸 出 量：約37トン

b 大ロット輸出産地のモデル構築に向けた取組への支援（G F P フラッグシップ輸出産地形成プロジェクト事業）

次の品目について、有機栽培への転換や防除暦の見直し等の支援により、大ロット輸出産地の育成に繋がった。

(a) 品 目：さつまいも，きんかん，ブリ，カンパチ

(b) さつまいも・きんかん輸 出 量：約211トン

(c) ブリ中間育成技術の向上に係る基礎的知見収集：3種苗生産機関，漁場2カ所

(d) カンパチ人工種苗用生簀網整備及びワクチン接種：1カ所及び253千尾

(イ) 「あつめる・はこぶ」の取組

a 定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用促進

・新たな輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用が図られた。（令和6年度29回・約11トン）

・沖縄国際物流ハブ活用促進商談会

42件（延べ120アイテム）の商談が行われ，56アイテムについて商談を継続している。

b 県内港湾からの青果物等の持続的な輸出スキームの構築

志布志港からの青果物の持続的な輸出スキームの構築に向け，志布志港から船舶で神戸に向かうルートでの輸出と，鹿児島から陸路で神戸港に向かうルートでの輸出で試験輸送を実施し，リードタイムやコスト面での課題について確認した。

c 温度検知QRコードラベルを活用した輸出品の鮮度保持に向けた検証（水産振興課執行）

シンガポール，ベトナム，ドイツへ輸出試験を実施し，温度モニタリングを行うことにより鮮度保持の「見える化」を検証すると同時に，過剰な保冷剤の削減による輸送コスト，保冷剤廃棄量，CO₂排出量の削減効果を確認した。

- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動）
- a 輸出商社等の海外営業活動等への支援（かごしま農産物等海外販路開拓支援事業）
本県産農産物の輸出拡大に繋がった（事業で輸出した県産農林水産物の輸出実績 約 41,872 千円）。
 - b P P I Hとの輸出戦略会議の開催
本県産青果物や水産物等の輸出拡大に繋がった。
 - c フェアの開催
 - (a) 香港でのさつまいもフェア
コロナ禍で見送っていたフェアを再開し、商流の再構築に繋がった。
 - (b) シンガポールでの鹿児島フェア
約 79 トンの農畜産物を販売し、県産農産物等の認知度向上に繋がった。
 - (c) 台湾量販店での鹿児島フェア
約 4 トンのさつまいも及びきんかんを販売し、県産農産物の認知度向上に繋がった。
 - (d) 九州・山口連携農産物販売促進フェア
県産大将季やきんかん、さつまいも、茶の認知度向上に繋がった。
 - (e) フランスでの農畜水産物プロモーション（水産振興課執行）
鹿児島和牛、ブリ、抹茶、さつまいも等の試食会を開催し、県産農畜水産物の認知度向上に繋がった。
 - (f) 米国（グアム）での農産物等プロモーション
約 11 トンの農畜水産物を販売し、県産農産物等の認知度向上に繋がった。
 - d 香港駐在員設置事業（販路拡大・輸出促進課執行）
香港レストランシェフの招へい、香港レストランでのフェア等を開催し、県産品の認知度向上に繋がった。
 - e 海外販売促進活動の支援等
 - (a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録
9つの国・地域（香港、シンガポール、台湾、中国、フランス、イギリス、ドイツ、韓国、米国）で商標登録されている。
 - (b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進
11事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用した。
 - (c) 輸出用統一ロゴマークを活用したPR資材等の作成
鹿児島フェア等で活用し、県産農林水産物の認知度向上が図られた。
 - (d) 「かごしまの食ウェブサイト」海外向けサイトを活用した県産農畜水産物の認知度向上
「かごしまの食ウェブサイト」海外向けサイトを活用した情報発信を行い、県産農畜水産物の認知度向上が図られた。
 - f 「かごしま茶」の新たな販路開拓支援（農産園芸課執行）
海外需要に対応できる品種「せいめい」の欧州でのPRや国際コンクール等への出展支援により「かごしま茶」の認知度向上に繋がった。
 - g G F P鹿児島輸出促進セミナーの開催
個別相談等を通じ、輸出に対する生産者等の意識醸成が図られた。
県内のG F P登録者数：316事業者（R6.4月）→ 352事業者（R7.3月）

(3) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

6（2）①の(3)において前述

(4) 和牛日本一鹿児島PR事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉施策の目的

和牛日本一となった鹿児島県産和牛について、国内外に向け、より一層の認知度向上と更なる輸出拡大及び販路拡大を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国内向け対策

- (ア) 「和牛日本一鹿児島」ロゴマークの作成
- (イ) 「和牛日本一鹿児島」ロゴマークを活用したPR資材の作成
- (ウ) 和牛日本一鹿児島応援店の登録（204店舗（R7.4.9時点））
- (エ) 県民及び県を訪れる観光客向けPR
 - a 鹿児島空港前看板（通年）
 - b 空港リムジンバス車両広告（1台）
 - c Aコープ・ナンチク配送車両広告（4台）
 - d マリンポートかごしまにおける県産和牛等のPR（R6.4.23）
 - e インバウンド向け情報サイト「UmamiBites」による鹿児島黒牛PR記事・動画配信（R6.6）
 - f サツマニアンヘス（R6.10.26～27）
 - g 旅事情報誌「るるぶ鹿児島」鹿児島黒牛PR記事掲載（R6.11）
 - h 第14回ずんばいよか祭りにおけるPR（R6.11.17）
 - i JAL機内誌「SKY WARD」への広告掲載（R6.12）
 - j 第14回年末だよ！天文館全員集合レシート大抽選会におけるPR（R6.12.14～15）
- (オ) 首都圏向けPR
 - a 朝日新聞（東京都内版）への一面広告掲載（R6.11.29）
 - b 特設サイトにおいてアンケートに答えた方のうち、抽選で500名に県産和牛をプレゼントするキャンペーンを実施し、羽田空港及び首都圏主要35駅にてジャック広告を掲出（R6.12.23～R7.1.23）
 - c 羽田空港電照看板広告（通年）
 - d クルーズクラブ東京「鹿児島黒牛フェア」（R6.11.21～R6.12.20）
 - e 全国情報雑誌danchuへの掲載及び読者向けパーティー出店（記事掲載：R6.12.6、パーティー：R6.11.1）
 - f 「実りのフェスティバル」での試食会（R6.11.1～2）
 - g 「鹿児島のタベ」での試食会（R7.1.30）
 - h ホテルニューオータニ東京（ホテル内8店舗）でのレストランフェア（R6.12.1～R7.1.31）
 - i 東急ホテルグループ（ベルスター東京ほか3ホテル）でのレストランフェア（R7.1.20～2.28）
 - j 都内高級フレンチレストラン（タスキドール関係2店舗）でのレストランフェア（R7.1.31～2.28）

イ 海外向け対策

輸出相手国等で開催される展示会・イベント参加

- (ア) THAIFEX 2024（R6.5～6：タイ）
- (イ) FOOD TAIPEI 2024（R6.6：台湾）
- (ウ) SIAL Paris（R6.10：フランス）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内外・国外におけるイベント開催や販促資材を活用したPRにより、鹿児島県産和牛のより一層の認知度向上と販路拡大が図られた。

ア 和牛日本一鹿児島応援店 204店舗（R7.4.9時点）

イ 販売指定店数（国内）

- ・鹿児島黒牛販売指定店数 R5：677店舗 → R6：666店舗
- ・鹿児島黒豚販売指定店数 R5：526店舗 → R6：451店舗

ウ 販売指定店数（海外）

- ・KAGOSHIMA WAGYU販売指定店数 R5：99店舗 → R6：152店舗
- ・KAGOSHIMA KUROBUTA販売指定店数 R5：6店舗 → R6：6店舗

エ 牛肉の輸出状況

- ・本県認定施設からの牛肉輸出状況 R5：約2,073トン → R6：約2,717トン

(5) 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県民の畜産物への理解を深めるための「かごしま畜産の日」実行委員会の取組に対して助成するとともに、「かごしま黒豚」，「かごしま地鶏」の販路拡大や認知度向上の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 「かごしま畜産の日」の推進

- ・「元気もりもり！！畜産フェア」の開催（鹿児島市，R6.11.30～12.1）
- ・出前授業等の実施（県内14カ所，参加児童・生徒数680名）

イ イベントにおける「かごしま黒豚」の認知度向上

- ・ウフッ！うま！黒フェス。（鹿児島市，R6.9.6～8）
- ・「年末天文館びらも～るイベント」（鹿児島市，R6.12.14～15）
- ・鹿児島県高等学校黒豚フェア（鹿児島市，R7.1.15）

ウ 「かごしま地鶏」の販路拡大や認知度向上

- ・展示商談会「FOOD STYLE Kansai 2025」への出展（大阪府，R7.1.22～23）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

令和6年度「かごしま黒豚」「かごしま地鶏」の新規指定店・取扱店舗：4店舗

(6) 食肉等流通体制整備事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

輸出相手国が求める食肉供給体制を確立するため，食鳥処理施設，食肉加工施設・設備の整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

事業主体	事業内容
株式会社JA食肉かごしま	輸出向け食肉加工施設の整備
マルイ食品株式会社	食鳥処理施設（建築工事，冷凍冷蔵施設等）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県産和牛肉等の輸出量増加に向けた体制整備が図られた。

(7) 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生産者，食肉処理事業者，輸出事業者が抱える課題を共有し，迅速な改善に取り組むため，輸出先から求められる商品づくりに対応するとともに，産地の強みを活かした，プロモーションを展開し輸出拡大を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

事業主体	事業実施内容
県内6畜産物輸出コンソーシアム	<p>ア コンソーシアムの設立及び推進（協議会の開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内6つの畜産物輸出コンソーシアムが事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ナンチク輸出促進コンソーシアム（牛肉） ・サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム（牛肉） ・スターゼンミートコンソーシアム（牛肉） ・JA食肉かごしま輸出コンソーシアム（牛肉） ・カミチク食肉輸出コンソーシアム（牛肉） ・マルイ食品鶏肉輸出コンソーシアム（鶏肉） ○ コンソーシアムによるPR活動，販売促進活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会への参加等（香港，EU，米国，台湾） ・輸出先国のマーケット調査

	<p>イ 輸出先国の基準に対応するための畜産物輸出コンソーシアムの取組等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内4つの畜産物輸出コンソーシアムが事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ナンチク輸出促進コンソーシアム ・サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム ・スターゼンミートコンソーシアム ・JA食肉かごしま輸出コンソーシアム ○ 頭絡による家畜の取扱い及び血斑低減のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ・農家への頭絡使用の啓発 ・頭絡使用率、血斑発生率の調査 <p>ウ 畜産物の流通、品質保持等に係る調査、試験、実証等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 賞味期限延長のための試験、調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> 県内2つの畜産物輸出コンソーシアムが事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ナンチク輸出促進コンソーシアム ・スターゼンミートコンソーシアム
--	--

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県内の6つの畜産物輸出コンソーシアムにおいて、生産者、食肉処理事業者、輸出事業者の連携が図られ、輸血量増加に向けたPR活動等に取り組むことで、輸血量の拡大が図られた。

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-
内 訳 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業(再掲)	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-
計	2,500	2,500	-	-	2,385	2,385	-	-

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5（2）②の(1)において前述

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	221,101	-	69,606	151,495	219,498	-	69,606	149,892
内 訳	農業制度資金利子補給補助事業（再掲）	144,611	-	6	144,605	143,516	-	6
	農業経営改善促進資金貸付原資造成事業（再掲）	69,600	-	69,600	-	69,600	-	69,600
	農業信用保証制度円滑化対策事業（再掲）	6,890	-	-	6,890	6,382	-	6,382
農 業 改 良 普 及 費	52,139	45,786	-	6,353	48,972	44,192	-	4,780
内 訳	普及活動事業（再掲）	47,929	42,913	-	5,016	45,121	41,436	-
	キラリ輝く☆女性農業者応援事業（再掲）	4,210	2,873	-	1,337	3,851	2,756	-
農 業 振 興 費	1,161,701	869,287	114,870	177,544	986,843	770,621	81,625	134,597
内 訳	かごしまの農業未来創造支援事業（再掲）	362,707	110,020	101,208	151,479	288,027	105,700	71,152
	かごしまの農業経営・就農支援事業（再掲）	26,020	5,886	3,280	16,854	24,212	5,125	3,223
	担い手育成推進事業（再掲）	101,296	100,974	-	322	30,604	30,359	-
	農福連携推進事業（再掲）	4,342	3,936	-	406	3,581	3,404	-
	地域計画推進支援事業（再掲）	27,700	27,700	-	-	23,534	23,534	-
	農業人材確保対策推進事業（再掲）	3,899	-	-	3,899	3,839	-	-
	農業分野外国人材確保推進事業（再掲）	4,065	-	-	4,065	2,778	-	-
	農業次世代人材投資事業（再掲）	628,899	618,517	10,382	-	607,504	600,254	7,250
	就農・就業を目指す人材育成事業（再掲）	2,773	2,254	-	519	2,764	2,245	-
農 業 大 学 校 費	360,231	17,119	216,036	127,076	350,411	16,516	216,415	117,480
内 訳	農業大学校費（再掲）	360,231	17,119	216,036	350,411	16,516	216,415	117,480
計	1,795,172	932,192	400,512	462,468	1,605,724	831,329	367,646	406,749

かごしまの農業未来創造支援事業 翌年度への繰越額 63,014 千円

担い手育成推進事業 翌年度への繰越額 57,951 千円

- (1) 農業金融対策費（農業経済課）（再掲）
10（1）①の(1)において前述
- (2) 普及活動事業（経営技術課）（再掲）
10（1）①の(2)において前述
- (3) キラリ輝く☆女性農業者応援事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
1（1）①の(1)において前述
- (4) かごしまの農業未来創造支援事業（農政課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(5)において前述
- (5) かごしまの農業経営・就農支援事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(6)において前述
- (6) 担い手育成推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(7)において前述
- (7) 農福連携推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(8)において前述
- (8) 地域計画推進支援事業（経営技術課）（再掲）
10（1）①の(9)において前述
- (9) 農業人材確保対策推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(10)において前述
- (10) 農業分野外国人材確保推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(11)において前述
- (11) 農業次世代人材投資事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(12)において前述
- (12) 就農・就業を目指す人材育成事業（経営技術課）（再掲）
10（1）①の(13)において前述
- (13) 農業大学校費（経営技術課（農業大学校））＜一部，地方創生関連事業＞（再掲）
10（1）①の(15)において前述

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	106,232	106,118	-	114	38,228	38,114	-	114
内 訳 「稼ぐ力」を向上する スマート農業導入促進 事業（再掲）	106,232	106,118	-	114	38,228	38,114	-	114
計	106,232	106,118	-	114	38,228	38,114	-	114

「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業 翌年度への繰越額 30,270 千円

(1) 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

10(2)③の(2)において前述

15 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
畜産振興費	27,705	-	-	27,705	20,218	-	-	20,218
内訳 獣医師確保対策事業	27,705	-	-	27,705	20,218	-	-	20,218
計	27,705	-	-	27,705	20,218	-	-	20,218

(1) 獣医師確保対策事業（畜産振興課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県畜産の振興に資するため、県獣医師の確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県獣医師への勧誘対策

獣医系大学（全国に17大学）が実施する就職説明会に参加し、本県採用試験の受験を勧誘した。

参加状況	R4	R5	R6
大学数	8	6	10
回数	9	6	8

イ 職員立案型研修の実施

職員3名が技術力向上等のため、立案した研修企画の実施を支援した。

研修区分	R4	R5	R6
国外	0人	0人	1人
国内	0人	2人	2人

ウ 獣医師確保修学資金貸与

将来、鹿児島県に獣医師免許の有資格者として勤務しようとする学生に対して修学資金を貸与した。

貸与人数	R4	R5	R6
新規	1人	6人	5人
継続	17人	12人	9人
合計	18人	18人	14人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

修学資金の活用等により、県獣医師の確保につながった。

	R4	R5	R6
採用者数	5人	5人	11人
うち修学資金貸与者数	2人	2人	7人

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	106,232	106,118	-	114	38,228	38,114	-	114
内 訳 「稼ぐ力」を向上する スマート農業導入促進 事業（再掲）	106,232	106,118	-	114	38,228	38,114	-	114
肥 料 対 策 費	257,117	216,970	2,448	37,699	248,583	208,742	2,412	37,429
内 訳 環境と調和した農業推 進事業（再掲）	114,249	76,550	-	37,699	112,778	75,349	-	37,429
内 訳 みどりの食料システム 戦略推進総合対策事業 （再掲）	142,868	140,420	2,448	-	135,805	133,393	2,412	-
農 業 振 興 費	2,106,723	2,106,587	-	136	1,362,459	1,362,337	-	122
内 訳 産地パワーアップ事業 （再掲）	1,632,548	1,632,412	-	136	1,259,791	1,259,669	-	122
内 訳 茶・施設園芸燃油高騰 対策緊急支援事業	104,675	104,675	-	-	102,668	102,668	-	-
内 訳 被覆資材価格高騰対策 緊急支援事業	369,500	369,500	-	-	-	-	-	-
農 作 物 対 策 費	9,768	-	-	9,768	9,471	-	-	9,471
内 訳 生産性の高い水田農業 確立推進事業（再掲）	9,768	-	-	9,768	9,471	-	-	9,471
畜 産 振 興 費	505,200	505,200	-	-	488,099	488,099	-	-
内 訳 配合飼料価格高騰対策 緊急支援事業（再掲）	505,200	505,200	-	-	488,099	488,099	-	-
計	2,985,040	2,934,875	2,448	47,717	2,146,840	2,097,292	2,412	47,136

「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業 翌年度への繰越額 30,270千円

産地パワーアップ事業 翌年度への繰越額 246,694千円

被覆資材価格高騰対策緊急支援事業 翌年度への繰越額 369,500千円

(1) 「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

10 (2) ③の(2)において前述

(2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

5 (1) ①の(2)において前述

(3) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

5 (1) ①の(3)において前述

(4) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）（再掲）

5（1）①の(1)において前述

(5) 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

燃料高騰の影響を受けている茶工場及び施設園芸農家が国のセーフティネット構築事業への加入時に負担する積立金の一部を支援し、国の事業への加入を促進するとともに、農家経営への影響緩和を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 施設園芸

(ア) 事業実施主体

鹿児島県燃油価格高騰緊急対策協議会

(イ) 支援対象者数

54 団体 578 戸

(ウ) 支援額

34,208,931 円

イ 茶

(ア) 事業実施主体

各地区茶業振興会等

(イ) 支援対象者数

18 団体 290 工場

(ウ) 支援額

68,458,724 円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国の燃料高騰対策の積立に要する経費のうち、農家が負担する積立金に対し、段階的に一部を助成することで、農業経営への影響緩和が図られた。

国のセーフティネット構築事業の加入率

施設園芸 R3：20% → R4：37% → R5：41% → R6：40%

茶 R3：15% → R4：67% → R5：74% → R6：75%

(6) 被覆資材価格高騰対策緊急支援事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

価格が上昇している農業用ビニール資材の価格高騰の一部を支援し、農家負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

農業者（個人事業主の場合、原則として青色申告を行っている農業者）に対し、直近の決算書類における「諸材料費」の7%を助成する（上限3万円）。

令和6年度3月補正予算で計上した事業であり、執行期間が不足したため、全額を令和7年度に繰り越した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和7年度に全額繰り越したため、令和6年度の施策の実施はない。

(7) 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課）<地方創生関連事業>（再掲）

10（2）①の(20)において前述

(8) 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（畜産振興課）<地方創生関連事業>（再掲）

10（2）①の(29)において前述